

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成27年4月1日
(第56期) 至 平成28年3月31日

株式会社リクルートホールディングス

(E07801)

第56期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社リクルートホールディングス

目 次

	頁
第56期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	11
5 【従業員の状況】	13
第2 【事業の状況】	14
1 【業績等の概要】	14
2 【生産、受注及び販売の状況】	17
3 【対処すべき課題】	18
4 【事業等のリスク】	19
5 【経営上の重要な契約等】	25
6 【研究開発活動】	25
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	26
第3 【設備の状況】	28
1 【設備投資等の概要】	28
2 【主要な設備の状況】	29
3 【設備の新設、除却等の計画】	30
第4 【提出会社の状況】	31
1 【株式等の状況】	31
2 【自己株式の取得等の状況】	42
3 【配当政策】	43
4 【株価の推移】	44
5 【役員の状況】	45
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	49
第5 【経理の状況】	61
1 【連結財務諸表等】	62
2 【財務諸表等】	106
第6 【提出会社の株式事務の概要】	119
第7 【提出会社の参考情報】	120
1 【提出会社の親会社等の情報】	120
2 【その他の参考情報】	120
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	121
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月22日

【事業年度】 第56期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 株式会社リクルートホールディングス

【英訳名】 Recruit Holdings Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼CEO 峰岸 真澄

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座八丁目4番17号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記の場所で行っております)

【電話番号】 03(6835)1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 佐川 恵一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番2号

【電話番号】 03(6835)1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 佐川 恵一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	1,049,224	1,191,567	1,299,930	1,588,623
経常利益 (百万円)	128,165	122,050	125,617	119,336
親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)	71,800	65,421	69,702	64,535
包括利益 (百万円)	101,669	114,324	117,875	47,598
純資産額 (百万円)	419,247	546,621	754,157	777,000
総資産額 (百万円)	808,522	860,381	1,100,782	1,150,681
1株当たり純資産額 (円)	832.27	1,025.59	1,327.49	1,363.96
1株当たり 当期純利益金額 (円)	143.45	126.64	127.79	114.28
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	126.64	127.68	114.12
自己資本比率 (%)	51.5	63.2	68.1	66.9
自己資本利益率 (%)	19.3	13.6	10.8	8.5
株価収益率 (倍)	—	—	29.3	30.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	158,598	126,127	137,497	162,511
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△113,795	△48,745	△80,358	△109,613
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,756	△92,923	62,580	△53,546
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	201,433	187,153	313,197	310,322
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	24,416 〔2,465〕	27,395 〔2,066〕	31,841 〔1,009〕	38,451 〔1,334〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第53期は希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第53期及び第54期の株価収益率は、当社株式が非上場であったため記載しておりません。

4 当社は、平成26年7月31日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。

第53期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

5 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (百万円)	372,057	434,309	492,054	512,928	538,417
経常利益 (百万円)	97,672	92,912	77,096	77,133	76,850
当期純利益 (百万円)	32,627	53,094	46,143	50,256	54,956
資本金 (百万円)	3,002	3,002	3,002	10,000	10,000
発行済株式総数 (株)	60,139,974	60,139,974	60,139,974	565,320,010	565,320,010
純資産額 (百万円)	272,832	322,839	389,694	539,990	562,751
総資産額 (百万円)	643,665	789,216	820,660	1,044,796	1,128,936
1株当たり純資産額 (円)	5,451.25	645.03	734.95	954.12	992.70
1株当たり配当額 (円)	260	260	260	47	50
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	634.63	106.08	89.32	92.14	97.31
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	92.07	97.18
自己資本比率 (%)	42.4	40.9	47.4	51.6	49.7
自己資本利益率 (%)	11.6	17.8	13.0	10.8	10.0
株価収益率 (倍)	-	-	-	40.7	35.3
配当性向 (%)	41.0	24.5	29.1	51.0	51.4
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	4,478 〔1,457〕	330 〔4〕	372 〔-〕	444 〔-〕	456 〔14〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は平成26年7月31日付で普通株式1株を10株に分割し、平成26年8月8日付で自己株式31,033,830株の消却を行い、平成26年10月15日付で公募増資による新株式3,665,000株の発行を行い、平成26年11月21日付で自己株式8,710,900株の消却を行っております。その結果、発行済株式総数は565,320,010株となっております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第53期までは潜在株式が存在しないため、第54期は潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

4 第52期、第53期及び第54期の株価収益率は、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

5 第53期、第54期、第55期及び第56期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人により監査を受けておりますが、第52期の財務諸表については、監査を受けておりません。

6 平成26年7月31日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行いました。第53期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 【沿革】

当社は昭和35年3月、東京都港区において大学新聞に各企業の求人広告を掲載することを目的として、現在の㈱リクルートホールディングスの前身である「大学新聞広告社」として創業しました。その後、大学新聞複数紙の広告を一手に取り扱う契約を締結し、昭和35年10月、法人組織として、㈱大学広告を設立しました。昭和37年には「企業への招待」（現「リクルートブック」）を創刊し、昭和38年4月、㈱日本リクルートメントセンターに社名変更しました。

その後の企業集団に係る経緯は、次のとおりであります。

年月	概要
昭和38年8月	事業内容の変化・拡大に伴い、組織形態の変更を目的に、㈱日本リクルートセンターとして当社を設立
昭和45年9月	「リクルート進学ブック」（現「リクナビ進学ブック」）創刊《販促メディア事業ライフイベント領域》
昭和46年5月	メディア制作機能を担うため、㈱リクルートコンピュータプリントを設立（現 ㈱リクルートコミュニケーションズ（現 連結子会社））
昭和51年1月	「住宅情報」（現「SUUMO」）創刊《販促メディア事業ライフイベント領域》
昭和52年11月	人材紹介事業を展開するため、㈱人材情報センターを設立（現 ㈱リクルートキャリア（現 連結子会社））《人材メディア事業国内人材募集領域》
昭和53年1月	㈱人材情報センター（現 ㈱リクルートキャリア（現 連結子会社））にて人材紹介サービスを開始《人材メディア事業国内人材募集領域》
昭和56年4月	本社を東京都中央区銀座8丁目4番17号 リクルート銀座8丁目ビル（リクルート銀座8ビル）に移転
昭和57年10月	アルバイト・パートに関する求人情報事業を展開するため、㈱リクルートフロムエーを設立（平成20年4月㈱フロムエー東京と合併、現 ㈱リクルートジョブズ（現 連結子会社））《人材メディア事業国内人材募集領域》
昭和57年11月	「フロム・エー」（現「フロム・エー ナビ」）創刊《人材メディア事業国内人材募集領域》
昭和59年4月	当社の社名を㈱リクルートに変更
昭和59年10月	「カーセンサー」創刊《販促メディア事業ライフイベント領域》
昭和62年6月	人材派遣事業を展開するため、㈱シーズスタッフを設立（現 ㈱リクルートスタッフィング（現 連結子会社））《人材派遣事業国内派遣領域》
平成元年5月	企業の人・組織に関する領域のソリューションサービスを展開するため、㈱人事測定研究所を設立（現 ㈱リクルートマネジメントソリューションズ（現 連結子会社））《人材メディア事業その他領域》
平成2年1月	「じゃらん」（現「関東・東北じゃらん」）創刊《販促メディア事業日常消費領域》
平成5年5月	「ゼクシィ」創刊《販促メディア事業ライフイベント領域》
平成8年3月	「RB on the NET」（現「リクナビ」）サービス開始《人材メディア事業国内人材募集領域》
平成8年4月	「Digital B-ing」（現「リクナビNEXT」）サービス開始《人材メディア事業国内人材募集領域》
平成10年11月	「タウンワーク」創刊《人材メディア事業国内人材募集領域》
平成12年7月	「HotPepper」（新潟版、長岡版、高松版）（現「HotPepperグルメ」）創刊《販促メディア事業日常消費領域》
平成19年4月	「HotPepper Beauty」創刊《販促メディア事業日常消費領域》
平成19年12月	国内人材派遣領域での市場シェアを拡大するため、㈱スタッフサービス・ホールディングス株式を取得（現 連結子会社）《人材派遣事業国内派遣領域》
平成20年1月	グラントウキョウサウスタワー（東京都千代田区丸の内1丁目9番2号）へ本社機能移転

年月	概要
平成23年10月	米国における人材派遣事業を拡大するため、STAFFMARK HOLDINGS, INC. 株式を取得（現 連結子会社）《人材派遣事業海外派遣領域》
平成23年12月	北米における人材派遣事業を拡大するため、Advantage Resourcing America, Inc. 株式を取得（現 連結子会社）《人材派遣事業海外派遣領域》
平成23年12月	欧州における人材派遣事業に進出するため、Advantage Resourcing Europe B.V. 株式を取得（現 連結子会社）《人材派遣事業海外派遣領域》
平成24年10月	各事業領域において迅速な意思決定を行うこと及びグループ全体の中長期成長戦略の策定とその実現に集中することを目的として、当社を持株会社として以下のとおり会社分割を実施 これに伴い、当社の社名を㈱リクルートホールディングスに変更 新設分割により以下の会社を設立 ・㈱リクルート住まいカンパニー（現 連結子会社）《販促メディア事業ライフイベント領域》 ・㈱リクルートマーケティングパートナーズ（現 連結子会社）《販促メディア事業ライフイベント領域》 ・㈱リクルートライフスタイル（現 連結子会社）《販促メディア事業日常消費領域》 ・㈱リクルートテクノロジーズ（現 連結子会社）《IT・マーケティングテクノロジー開発機能》 ㈱リクルートオフィスサポートと共同新設分割により以下の会社を設立 ・㈱リクルートアドミニストレーション（現 連結子会社）《アドミニストレーション機能》 吸収分割により、当社の100%子会社である以下の会社の一部事業等を承継 ・㈱リクルートキャリア（旧㈱リクルートエージェント（現 連結子会社））《人材メディア事業国内人材募集領域》 ・㈱リクルートジョブズ（旧㈱リクルートHRマーケティング（現 連結子会社））《人材メディア事業国内人材募集領域》 ・㈱リクルートコミュニケーションズ（旧㈱リクルートメディアコミュニケーションズ（現 連結子会社））《制作・宣伝・流通機能》
平成24年10月	人材メディア事業を海外展開するため、世界各国で求人情報検索サイトを運営するIndeed, Inc. 株式を取得（現 連結子会社）《人材メディア事業海外人材募集領域》
平成26年10月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
平成27年4月	豪州における人材派遣事業を拡大するため、Chandler Macleod Group Limited株式を取得（現 連結子会社）《人材派遣事業海外派遣領域》

3 【事業の内容】

当社は、持株会社として当社グループの経営方針策定・経営管理を担当しており、当社グループは、当社、子会社287社及び関連会社13社（平成28年3月末日現在）で構成されております。

当社グループは、昭和35年に大学新聞に企業の求人広告を掲載し、学生に求人情報を提供することから始まりました。設立以来、クライアント（企業等）とユーザー（個人等）を結びつけるプラットフォームを創造、運営しております。現在、様々な事業に取り組み、幅広い事業領域を有するとともに、各領域において一定程度のマーケットシェアを獲得しております。

当社グループは、事業の種類別に「販促メディア事業」、「人材メディア事業」、「人材派遣事業」及び「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

販促メディア事業は、人生における大きなイベントである結婚や住宅等のライフイベント領域の他、旅行、飲食、美容等の日常消費領域等で構成されており、ライフイベントや日常の様々な消費に関する情報サービスを提供しております。

人材メディア事業は、国内人材募集領域及び海外人材募集領域によって構成されており、求人広告、人材紹介等のサービスを提供しております。

人材派遣事業は、国内派遣領域及び海外派遣領域によって構成されており、事務職派遣、製造業務・軽作業派遣、各種専門職派遣等を展開しております。

その他事業では、デジタルコンテンツサービスの企画・運営・受託等を行っております。

販促メディア事業、人材メディア事業、人材派遣事業のサービス内容等は以下のとおりであります。

(1) 販促メディア事業

ライフイベント領域、日常消費領域において、当社グループが有するメディアを利用して、クライアントのプロモーション活動及びユーザーの行動を支援するサービスを提供しております。

ライフイベント領域では、住宅、結婚、高校生の進学及び自動車関連等の情報サービスを提供しております。

住宅分野においては、住宅の売買・賃貸・リフォームに関する情報誌・情報サイトを発行・運営しております。具体的には、情報誌・情報サイト「SUUMO」を発行・運営しております。また、新築マンションや注文住宅購入に関する相談カウンターサービスを提供しております。

結婚分野においては、自分らしい結婚を実現するためのブライダル情報誌・情報サイト「ゼクシィ」を通じて、新しいブライダルの形を提案しております。また、結婚式場選びに関する相談カウンターサービスを提供しております。

その他、高校生の進路選びをサポートする無料の進学情報誌「リクナビ進学ブック」及び情報サイト「リクナビ進学」を、車探しに便利な中古車情報誌・情報サイトとして「カーセンサー」を発行・運営しております。

日常消費領域においては、旅行／飲食／美容等、日常の様々なシーンでユーザーの行動を支援するサービスを提供しております。

旅行分野においては、主に国内の宿・ツアー・周辺観光情報を掲載した情報誌及び検索・予約サイト「じゃらん」を発行・運営しております。情報サイトでは、単なる情報提供にとどまらず、宿泊予約までサポートしております。また、日本各地に配置されたスタッフが、旅館やホテルの情報をきめ細かく収集し、独自プランを提供しております。

その他、飲食店の情報と割引クーポンを掲載した情報誌及び検索・予約サイト「HotPepperグルメ」、ヘアサロン・リラクゼーション&ビューティーサロンの情報を掲載した情報誌及び検索・予約サイト「HotPepper Beauty」等を発行・運営しております。

(2) 人材メディア事業

国内人材募集領域、海外人材募集領域において、当社グループが有するメディアを利用して、クライアントの求人活動及びユーザーの求職活動を支援するサービスを提供しております。

国内人材募集領域では、就職活動を行う学生に対しては新卒向け就職情報サイト「リクナビ」を通じて情報を提供、転職活動の際には、社会人のための転職サイト「リクナビNEXT」や直接対面で相談できる人材紹介サービス「リクルートエージェント」を提供しております。アルバイトの情報サイト「フロム・エーナビ」、アルバイトから社員までの求人を掲載した情報誌・情報サイト「タウンワーク」を発行・運営しております。

海外人材募集領域においては、アグリゲート型求人情報専門検索エンジンサイト「Indeed.com」を運営しております。

(3) 人材派遣事業

国内派遣領域、海外派遣領域において、事務職派遣、製造業務・軽作業派遣、各種専門職派遣等の人材派遣サービスを提供しております。当社グループが労働者を派遣するに際しては、予め派遣スタッフを募集・登録しておき、その登録者の中から派遣先企業の希望する条件に合致する派遣スタッフを人選し、当社グループとの間に雇用契約を締結した上で、派遣先企業へ派遣しております。

国内派遣領域においては、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」の規定に従い、厚生労働大臣の許可を受けて派遣スタッフを募集・登録し、企業へ派遣する登録型の「一般労働者派遣事業」等を行っており、(株)リクルートスタッフィング、(株)スタッフサービス・ホールディングス等を通じて、サービスを提供しております。

また海外派遣領域では、北米のSTAFFMARK HOLDINGS, INC.、Advantage Resourcing America, Inc.、欧州のAdvantage Resourcing Europe B.V.、豪州のChandler Macleod Group Limited等を通じて、サービスを提供しております。

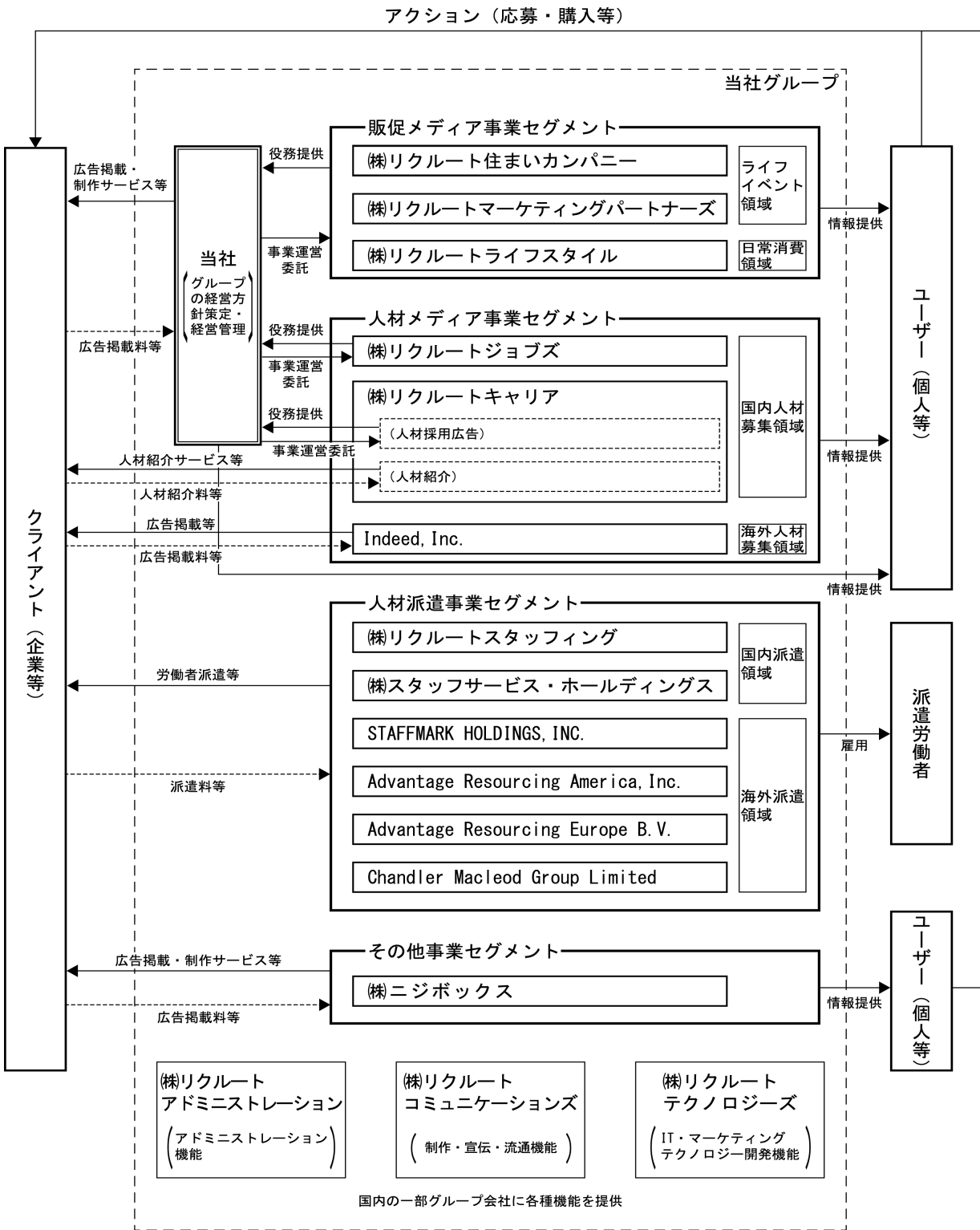
当社グループの主な事業の内容と当社又は主な関係会社の当該事業における位置づけ及びセグメントとの関連は以下のとおりであります。

セグメントの名称	領域	主な会社	主な事業内容	主なサービス
販促メディア事業	ライフイベント領域	当社 (株)リクルート住まいカンパニー (株)リクルートマーケティングパートナーズ	借りる／買う／建てる／リフォーム等、多様な住まいのニーズに応えるサービスを提供	「SUUMO」 住宅の売買／賃貸／リフォームに関する情報誌・情報サイト及び新築マンション／注文住宅購入に関する相談カウンター
			結婚情報サービス、高校生の進学情報サービス、自動車関連情報サービス、ネット広告サービス等の提供	「ゼクシィ」 結婚式の準備から結婚後の新生活までの結婚に関する情報誌・情報サイト・相談カウンター
				「リクナビ進学ブック」 「リクナビ進学」 高校生の進路選びをサポートする無料進学情報誌・情報サイト
	日常消費領域	当社 (株)リクルートライフスタイル	旅行／飲食／美容等、日常の様々なシーンでユーザーの行動を支援するサービスを提供	「カーセンサー」 中古車を軸に車の購入、買い替えに関する情報誌・情報サイト
				「じゃらん」 主に国内旅行の宿／ツアー／周辺観光に関する情報誌及び検索・予約サイト
				「HotPepperグルメ」 飲食店の情報と割引クーポンを掲載した情報誌及び検索・予約サイト
			「HotPepper Beauty」 ヘアサロン／リラクゼーション&ビューティーサロンの情報誌及び検索・予約サイト	

セグメントの名称	領域	主な会社	主な事業内容	主なサービス
人材メディア事業	国内人材募集領域	当社 (株)リクルートキャリア (株)リクルートジョブズ	社員募集分野における人材採用広告／人材紹介／選考支援を展開	「リクナビ」 新卒向け就職情報サイト
				「リクナビNEXT」 社会人向け転職情報サイト
				「リクルートエージェント」 転職活動をサポートする人材紹介サービス
	海外人材募集領域	Indeed, Inc.	アルバイト／パート／派遣／正社員等、様々な人材募集に関する情報を提供	「フロム・エーナビ」 アルバイト情報サイト
「タウンワーク」 アルバイトから社員までの求人情報誌・情報サイト				
人材派遣事業	国内派遣領域	(株)リクルートスタッフィング (株)スタッフサービス・ホールディングス	国内における人材派遣サービスの提供	—
	海外派遣領域	STAFFMARK HOLDINGS, INC. Advantage Resourcing America, Inc. Advantage Resourcing Europe B.V. Chandler Macleod Group Limited	北米、欧州及び豪州等における人材派遣サービスの提供	—
その他事業		(株)ニジボックス	デジタルコンテンツサービスの企画・運営・受託等	—

事業系統図

主要な取引の概要及び主要な連結子会社は以下のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容 (注) 1	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)リクルート住まいカンパニー	東京都中央区	150百万円	販促メディア	100.0	資金の借入 事業運営委託
(株)リクルートマーケティング パートナーズ	東京都中央区	150百万円	販促メディア	100.0	資金の借入 事業運営委託
(株)リクルートライフスタイル	東京都中央区	150百万円	販促メディア	100.0	資金の借入 事業運営委託
(株)リクルートキャリア	東京都中央区	643百万円	人材メディア	100.0	資金の借入 事業運営委託
(株)リクルートジョブズ	東京都中央区	150百万円	人材メディア	100.0	資金の借入 事業運営委託
Indeed, Inc.	米国 デラウェア州	10米ドル	人材メディア	100.0	資金の借入
(株)リクルートスタッフィング (注) 5	東京都中央区	939百万円	人材派遣	100.0	資金の借入
(株)スタッフサービス・ホールデ ィングス	東京都千代田区	500百万円	人材派遣	100.0	資金の借入
STAFFMARK HOLDINGS, INC.	米国 デラウェア州	13千米ドル	人材派遣	100.0 (100.0)	資金の借入
Advantage Resourcing America, Inc. (注) 3	米国 マサチューセッツ州	117,501千 米ドル	人材派遣	100.0 (100.0)	資金の借入
Advantage Resourcing Europe B.V. (注) 3	オランダ アムステルダム市	32,299千 英ポンド	人材派遣	100.0	資金の借入
Chandler Macleod Group Limited (注) 3	豪州 ニューサウスウェー ルズ州	191,490千 豪ドル	人材派遣	100.0 (100.0)	資金の貸付
(株)リクルートアドミニストレー ション	東京都中央区	100百万円	アドミニストレ ーション機能	100.0	資金の借入
(株)リクルートコミュニケーション ズ (注) 3	東京都中央区	100百万円	制作・宣伝・流 通機能	100.0	資金の借入 制作委託
(株)リクルートテクノロジーズ	東京都中央区	100百万円	IT・マーケティ ングテクノロジー ー開発機能	100.0	資金の借入
MOVOTO LLC (注) 3	米国 デラウェア州	37,400千 米ドル	販促メディア	100.0	資金の借入
RGF TRAVEL MARKETING ASIA PACIFIC PTE. LTD. (注) 3	シンガポール シンガポール市	8,562千 米ドル	販促メディア	100.0	—
BO LE ASSOCIATES GROUP LIMITED (注) 3	中国香港	22,458千 米ドル	人材メディア	100.0 (100.0)	—
BO LE LEADERS LIMITED (注) 3	中国香港	23,833千 米ドル	人材メディア	100.0 (100.0)	—
RGF Hong Kong Limited (注) 3	中国香港	781,768千 香港ドル	人材メディア	100.0	—
(株)スタッフサービス (注) 5	東京都千代田区	300百万円	人材派遣	100.0 (100.0)	—
RGF Staffing Melbourne One Pty Ltd (注) 3	豪州 ニューサウスウェー ルズ州	117,892千 豪ドル	人材派遣	100.0	—
A.C.N 139 871 560 Pty Ltd (注) 3	豪州 ニューサウスウェー ルズ州	46,084千 豪ドル	人材派遣	100.0 (100.0)	—
Ambit Engineering Pty Ltd (注) 3	豪州 ニューサウスウェー ルズ州	36,510千 豪ドル	人材派遣	100.0 (100.0)	—
P.B. Recruitment Pty Ltd (注) 3	豪州 ニューサウスウェー ルズ州	55,663千 豪ドル	人材派遣	100.0 (100.0)	—

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容 (注) 1	議決権の所有割合 (%)	関係内容
Peoplebank Australia Ltd (注) 3	豪州 ニューサウスウェールズ州	68,160千豪ドル	人材派遣	100.0 (100.0)	—
Peoplebank Holdings Pty Ltd (注) 3	豪州 ニューサウスウェールズ州	81,003千豪ドル	人材派遣	100.0 (100.0)	資金の貸付
RGF Staffing Melbourne Two Pty Ltd (注) 3	豪州 ニューサウスウェールズ州	290,442千豪ドル	人材派遣	100.0	—
AHS Services Group Pty Limited (注) 3	豪州 ビクトリア州	17,250千豪ドル	人材派遣	100.0 (100.0)	—
Chandler Macleod Services Pty Limited (注) 3	豪州 ニューサウスウェールズ州	24,505千豪ドル	人材派遣	100.0 (100.0)	—
Ross Human Directions Group Limited (注) 3	豪州 ビクトリア州	16,877千豪ドル	人材派遣	100.0 (100.0)	—
Ross Human Directions Limited (Australia) (注) 3	豪州 ビクトリア州	26,841千豪ドル	人材派遣	100.0 (100.0)	—
SPHN (ACT) Pty Limited (注) 3	豪州 ビクトリア州	320,000千豪ドル	人材派遣	100.0 (100.0)	—
SPHN Australia Pty Limited (注) 3	豪州 ビクトリア州	240,000千豪ドル	人材派遣	100.0 (100.0)	—
Atterro, Inc. (注) 3	米国ミネソタ州	46,238千米ドル	人材派遣	100.0 (100.0)	—
(株)ニジボックス	東京都中央区	100百万円	その他	100.0	資金の借入
RIP3号R&D投資組合 (注) 3	東京都中央区	2,500百万円	その他	100.0 (5.0)	資金の借入
RECRUIT STRATEGIC PARTNERS, INC. (注) 3	米国 カリフォルニア州	28,432千米ドル	その他	100.0 (99.4)	—
その他249社 (注) 6					
(持分法適用関連会社)					
51job, Inc.	英国領 ケイマン諸島	48千中国元	その他	39.6	—
その他12社					

(注) 1 「主要な事業の内容」欄にはセグメントの名称等を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 特定子会社であります。

4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 (株)リクルートスタッフィング及び(株)スタッフサービスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

(株)リクルートスタッフィング	主要な損益情報等	① 売上高	180,273百万円
		② 経常利益	9,404百万円
		③ 当期純利益	6,471百万円
		④ 純資産額	69,851百万円
		⑤ 総資産額	97,837百万円
(株)スタッフサービス	主要な損益情報等	① 売上高	170,304百万円
		② 経常利益	10,063百万円
		③ 当期純利益	6,794百万円
		④ 純資産額	50,773百万円
		⑤ 総資産額	72,459百万円

6 当連結会計年度末において、債務超過の金額が100億円以上である会社及び債務超過の金額は、以下のとおりであります。

Indeed Ireland Operations Limited 10,706百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
販促メディア	8,293 [463]
人材メディア	9,328 [244]
人材派遣	18,325 [604]
その他	143 [2]
全社（共通）	2,362 [21]
合計	38,451 [1,334]

- (注) 1 従業員数は当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員はアルバイト等を含み、派遣社員を除いております。
- 4 全社（共通）は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
- 5 前連結会計年度末に比べ従業員数が6,610名増加しております。これは主に、人材派遣事業（国内派遣領域）において常用雇用型派遣スタッフが増加したこと、人材派遣事業（海外派遣領域）においてM&Aに伴い連結子会社数が増加したこと、販促メディア事業においてM&Aに伴い海外の連結子会社数が増加したこと及び人材メディア事業（海外人材募集領域）においてIT人材を拡充したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
456 [14]	35.1	6.8	9,043,775

セグメントの名称	従業員数(名)
販促メディア	33
人材メディア	28
人材派遣	9
その他	35
全社（共通）	351 [14]
合計	456 [14]

- (注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員はアルバイト等を含み、派遣社員を除いております。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります
- 5 全社（共通）は、経営企画及び人事等の管理部門並びにR&D等の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、中国経済の減速や原油価格の下落等の世界経済の影響もありましたが、国内の雇用情勢は高位安定し、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような環境の下、当社グループは引き続き国内事業の強化とともに、海外展開を進めてまいりました。販促メディア事業においては、主に飲食分野や美容分野においてITを活用したクライアント基盤の強化や予約サービスの拡大等によるユーザー利便性の向上を推進してまいりました。人材メディア事業においては、雇用情勢が高位安定している国内人材募集領域では、更なる競争力の強化に注力したほか、海外人材募集領域では、主にブランド認知度の向上に努めることでユーザー及びクライアントの拡大を進めてまいりました。人材派遣事業においては、効率的な事業運営を推進したほか、M&A等により展開地域の拡大を進めてまいりました。

これらの結果、売上高は1兆5,886億円（前連結会計年度比22.2%増）、主として減価償却費やのれん償却額等の一部の営業費用が増加したことにより、営業利益は1,140億円（前連結会計年度比6.9%減）、経常利益は1,193億円（前連結会計年度比5.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は645億円（前連結会計年度比7.4%減）となりました。

EBITDA（営業利益＋減価償却費＋のれん償却額）は2,022億円（前連結会計年度比5.7%増）、のれん償却前当期純利益（親会社株主に帰属する当期純利益＋のれん償却額）は1,124億円（前連結会計年度比4.5%増）となりました。

M&A等により新たに連結を開始する子会社の業績を控除した、既存事業での売上高は1兆4,227億円（前連結会計年度比9.4%増）、EBITDAは2,033億円（前連結会計年度比6.3%増）となりました。

なお、当社グループでは、M&A等を活用した事業基盤の強化や拡大を積極的に目指していくなかで、各国の会計基準の差異にとらわれることなく企業比較が可能なEBITDAを業績の指標として採用しております。

主なセグメント別の概況は、以下のとおりであります。

① 販促メディア事業

当連結会計年度における販促メディア事業の売上高は3,493億円（前連結会計年度比4.8%増）、当連結会計年度より主に欧州でオンライン飲食店予約サービスを提供するQuandoo GmbH, Germany及び欧州でオンライン美容予約サービスを提供するHotSpring Ventures Limitedの業績を新たに取り込んだ影響等により、セグメント利益（セグメントEBITDA）は932億円（前連結会計年度比3.1%減）となりました。

主な領域別の概況は、以下のとおりであります。

（ライフイベント領域）

住宅分野においては、分譲マンション分野における売上高は低調に推移したものの、戸建・流通分野及び賃貸分野において、引き続きクライアントへのソリューション提供の強化及びユーザー集客の強化等に努めた結果、売上高は堅調に推移しました。

結婚分野においては、少子化の影響で国内の婚姻組数自体は減少傾向にあるものの、大都市圏を中心とした大手結婚式場運営クライアントの集客ニーズの拡大等を背景に、売上高は横ばいで推移しました。

これらの結果、ライフイベント領域における売上高は1,790億円（前連結会計年度比0.8%増）となりました。なお、主要分野の売上高の内訳は、住宅分野880億円（前連結会計年度比4.9%増）、結婚分野536億円（前連結会計年度比0.0%減）となりました。

（日常消費領域）

旅行分野においては、引き続き宿泊単価の上昇や当社グループのサービスにおける延べ宿泊者数の増加等を背景に、売上高は好調に推移しました。

飲食分野においては、「Airシリーズ」を軸としてクライアント接点を強化したこと及びネット予約人数が引き続き順調に拡大したこと等を背景に取引店舗数が拡大した結果、売上高は好調に推移しました。

また、美容分野においては、「SALON BOARD」の利便性向上を進めたこと及びネット予約件数が引き続き順調に拡大したこと等を背景に、既存クライアントとの取引拡大や新規クライアントの獲得が進んだ結果、売上高は好調に推移しました。

これらの結果、日常消費領域における売上高は1,672億円（前連結会計年度比7.6%増）となりました。なお、主要分野の売上高の内訳は、旅行分野608億円（前連結会計年度比13.8%増）、飲食分野363億円（前連結会計年度比6.0%増）、美容分野461億円（前連結会計年度比15.4%増）となりました。

② 人材メディア事業

当連結会計年度における人材メディア事業の売上高は3,592億円（前連結会計年度比18.7%増）、セグメント利益（セグメントEBITDA）は880億円（前連結会計年度比12.8%増）となりました。

主な領域別の概況は、以下のとおりであります。

（国内人材募集領域）

国内人材募集領域においては、有効求人倍率が高位安定し求人広告掲載件数の増加も続く等、堅調な雇用環境が継続しております。

このような環境の下、ユーザー集客及び営業体制の強化等を行った結果、中途及びアルバイト・パートの求人広告を中心に、売上高は好調に推移しました。

これらの結果、国内人材募集領域における売上高は2,559億円（前連結会計年度比6.7%増）となりました。

（海外人材募集領域）

海外人材募集領域においては、現在の事業の中心である米国のみならず、米国以外の国においても「Indeed.com」のブランド認知度の向上に努めたこと等によりユーザーが順調に拡大しました。また、米国において、中小クライアントのサービス利用等が順調に拡大した結果、売上高は好調に推移しました。

これらの結果、海外人材募集領域における売上高は843億円（前連結会計年度比83.1%増）となりました。

③ 人材派遣事業

当連結会計年度における人材派遣事業の売上高は8,900億円（前連結会計年度比31.8%増）、セグメント利益（セグメントEBITDA）は496億円（前連結会計年度比21.9%増）となりました。

主な領域別の概況は、以下のとおりであります。

（国内派遣領域）

国内派遣領域においては、派遣社員実稼働者数が継続的に増加する等、人材派遣市場は緩やかな拡大傾向が継続しております。

このような環境の下、首都圏の営業体制を強化したこと及び既存派遣契約の継続や新規派遣契約数の増加に注力したこと等により、引き続き首都圏の事務・IT及びエンジニアリング分野を中心に売上高が好調に推移しました。

これらの結果、国内派遣領域における売上高は4,141億円（前連結会計年度比6.3%増）となりました。

(海外派遣領域)

海外派遣領域においては、当社グループが主に事業を展開している北米、欧州及び豪州の人材派遣市場は緩やかな拡大傾向が継続しております。

このような環境の下、円安の影響等を受けて売上高は好調に推移したほか、当連結会計年度より豪州等で事業を運営するPeoplebank Holdings Pty Ltd、Chandler Macleod Group Limited及び米国で事業を運営するAtterro, Inc.の業績が新たに寄与しました。

これらの結果、海外派遣領域における売上高は4,758億円（前連結会計年度比66.6%増）となりました。

④ その他事業

当連結会計年度におけるその他事業の売上高は51億円（前連結会計年度比156.4%増）、「リクルートID」に関連する取り組みを強化したこと等により、セグメント利益（セグメントEBITDA）は118億円のマイナス（前連結会計年度は112億円のマイナス）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、投資活動及び財務活動による支出が営業活動による収入を上回ったため、前連結会計年度末に比べ28億円減少し3,103億円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローの収入は、前連結会計年度比250億円（18.2%）増加の1,625億円となりました。これは主に減価償却費を402億円及びのれん償却額を479億円計上した一方で、売上債権が136億円増加し、仕入債務が10億円減少し、法人税等の支払額が325億円となったことによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、前連結会計年度比292億円（36.4%）増加の1,096億円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が130億円、無形固定資産の取得による支出が352億円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が671億円となった一方で、投資有価証券の売却及び償還による収入が188億円となったことによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローの支出は、535億円となりました（前連結会計年度は625億円の収入）。これは主に長期借入金の返済による支出が228億円及び配当金の支払額が264億円となったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注実績

当社グループが提供するサービスの性質上、生産実績及び受注実績の記載に馴染まないため、省略しております。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前連結会計年度比(%)
販促メディア	349,385	+4.8
人材メディア	359,291	+18.7
人材派遣	890,010	+31.8
その他	5,142	+156.4
調整額	△15,205	—
合計	1,588,623	+22.2

(注) 1 「調整額」は、主にセグメント間取引であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「ミッション（目指す姿）」として、「新しい価値の創造を通じ、社会からの期待に応え、一人ひとりが輝く豊かな世界の実現を目指す」ことを、また、「ウェイ（大切に考える考え方）」として、「新しい価値の創造」、「社会への貢献」、「個の尊重」と定めるグループ経営理念を策定しております。

この経営理念の下、産業界と生活者を結びつける「No. 1のマッチングサービス」を、一つでも多く生み出し、生活者一人ひとりのポジティブな行動を支援する企業になることを目指し、販促メディア事業、人材メディア事業及び人材派遣事業を中心に事業活動を行っております。

当社グループは、これら事業活動を通じて、株主価値及び企業価値の最大化に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、長期的な時間軸での利益成長の最大化を目指し、M&Aをはじめとした成長に向けた各種投資をこれまで以上に機動的かつ積極的に実行してまいります。その上で、株主価値の向上については特に重視しており、平成29年3月期から平成31年3月期までの3年間における「調整後EPS」（注1）の年平均成長率一桁後半を新たな経営目標に設定しております。

また、経営目標の達成に向けて、単年度における「既存事業のEBITDA」成長率についても、投資と利益成長の適切なバランス等を考慮し、每期設定することにしております。

（注1）調整後EPS（調整後1株当たり当期純利益）：調整後当期純利益（注2）／（期末発行済株式数－期末自己株式数）

（注2）調整後当期純利益：親会社株主に帰属する当期純利益±調整項目（注3）（非支配株主帰属分を除く）±調整項目の一部に係る税金相当額

（注3）調整項目：企業結合に伴い生じたのれん以外の無形固定資産及びのれんの償却額±特別損益

(3) 会社の対処すべき課題と経営戦略

国内事業においては、既存事業の強化に加えて、新規事業・サービスの開発を進めていくことで、安定的かつ持続的な成長を進めてまいります。また、M&Aを活用した拡大を続けている海外事業においては、引き続き買収子会社の収益性の改善に努めてまいります。特に高い成長が続いているIndeed, Inc.においては、更に積極的な成長投資を実行することで事業規模の拡大と長期的な利益成長を目指してまいります。

なお、インターネット及びスマートフォンの急速な普及並びに競合他社による当社グループの事業領域への新規参入等により、当社グループの置かれた事業環境は大きく変化しております。このような環境の下で長期的な成長を実現するため、長期的視点での経営人材の育成、新しい付加価値の創造と実現のためのIT人材の育成及びこれら成長戦略を加速させる基盤となるガバナンス体制の強化についても、積極的に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 景気の動向に関するリスク

当社グループの業績は、一般的に国内及び米国を中心とする海外の経済情勢に影響されます。景気が停滞する場合、企業が広告宣伝費を削減したり、求人需要が減少したりする他、ユーザーの消費が停滞する傾向があります。これらの要因により当社グループのサービスに対する需要が低迷する場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(2) 国内の人口推移に関するリスク

当社グループの事業の大部分は国内において行われていますが、国内では総人口及び若年層が継続的に減少すると見込まれており、日本全体の市場及び当社グループが事業を展開する市場が縮小することが見込まれております。特に、当社グループの事業は若年層を主たるユーザーとしていますが、国内の総人口の中でも特に若年層が減少することが見込まれることから、当社グループが事業を行う市場は、日本市場全体の縮小よりも早いペースで縮小することが予想されます。当社グループは、海外事業の更なる拡大、国内事業の市場シェア及び収益性の向上並びに高齢層をターゲットとした新規事業の展開によりこれらの影響を緩和する方針であります。それが功を奏しなかった場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(3) 競合に関するリスク

当社グループが事業を展開する市場では、各分野において多数の競合他社が存在し、かつその数は近年増加する傾向にあります。これらの市場の多くは、ブランド・ロイヤリティ、法規制、多額の設備投資等により競争上の優位性を維持し又は市場への新規の参加を排除することが難しいという特徴があります。また、国内及び海外における当社グループの競合他社の中には、資金力、価格競争力、特定の地域における認知度、クライアントとの関係、人材の確保、技術、独自のサービス、営業・マーケティング力それぞれの点において、当社グループより優位に立つ者も存在します。更に、当社グループが技術革新、クライアント及びユーザーのニーズ又は嗜好の変化等に対応できないこと、競合他社間の合併・統合等により、当社グループの競争力を維持できない場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

当社グループは、販促メディア事業及び人材メディア事業のいくつかの領域において、既に高い市場シェアを獲得しているため、それらの領域において更なる成長を達成する難易度は高く、クライアントが当社グループに支払う広告宣伝費を維持又は増加できない場合や、当社グループが過去に取引実績がなかったクライアント等に対する新規開拓が進まなかった場合には、当社グループが持続的な成長を達成することは困難となります。また、競合他社が当社グループより低い価格で同水準のサービスを提供したり、競合他社グループが複数のサービスで利用できるポイント制やユーザーに対するボーナス制度等のユーザーの嗜好にあったサービスを導入した場合、クライアントやユーザーが当社サービスから流出し、当社グループが市場シェアを失う可能性があります。仮に当社グループが市場シェアを維持又は増加するために価格を下げ、又は新サービスを導入する場合には、当社グループの事業の収益性が低下する可能性があります。

(4) リクルートブランドに関するリスク

当社グループの事業活動において、リクルートブランドは重要な影響力を有しているため、当社グループの評判又は信用が棄損された場合には、クライアント及びユーザーによる当社グループのサービスの利用が減少し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。また、当社グループ自身による行為だけでなく、当社グループのクライアントやユーザーによって、他者の知的財産権、名誉、プライバシーその他の権利等を侵害する行為、詐欺その他の法令違反行為が行われた場合、当該行為者だけでなく、当社グループも取引の場を提供する者として責任を問われ、当社グループに対して損害賠償請求訴訟が提起され、又は当社グループのブランドイメージが著しく毀損される可能性があります。更に、第三者が無断で当社グループのサービスと同一又は類似の名称を使用してサービスを行った場合にも、当社グループの評判又は信用が毀損される可能性があります。このようにして当社グループの評判又は信用が毀損された場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(5) サービス提供媒体の変化に伴うリスク

近年のIT技術の急速な発達に伴い、当社グループが事業を展開する市場の多くにおいて、フリーペーパーや雑誌等を中心とした従来の紙媒体のサービスから、インターネットを媒体としたオンラインサービスへの移行が進んでおります。インターネットを媒体とするサービスの場合、人的な営業力や物流ネットワーク等に起因する既存の新規参入障壁が低くなり、またユーザーがサービスを切り替えることも比較的容易であるため、当社グループの事業領域への新規参入者が増加しております。また、今後国内外においてSNS（ソーシャルネットワークサービス）等を利用したオンラインのコミュニケーションが活発化し、クライアントとユーザーを直接マッチングすることが可能となる等、特に人材メディア事業及び人材派遣事業において、競争が更に激しくなる可能性があります。更に、「ゼクシィ」や「タウンワーク」のように紙媒体を中心にサービスを展開している事業においては、今後ユーザーの嗜好が、より新規参入障壁の低いインターネット媒体への移行が加速するものと考えており、競争が激化する可能性があります。

このように、サービス提供媒体の変化に伴う新規参入障壁の低下によって競争が激化する場合、当社グループが現在の市場シェアを維持又は増加できない可能性があります。更に当社グループが受領する手数料が減少し、又は当社グループが支払う広告宣伝費が増加する等の場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(6) 技術革新によるリスク

インターネット業界においては、競合他社が使用する技術、業界標準技術並びに技術に対するユーザー及びクライアントのニーズが急速に変化することから、当社グループが、特に販促メディア事業及び人材メディア事業等において競争力を維持するためには、急速な技術革新に適時に対応していく必要があります。このような技術革新に関しては、以下のような様々なリスクが伴います。

- ・当社グループが採用又は開発する新技術等が、想定した効果を発揮しない、又は使用可能となった時点では陳腐化、競争力低下等が生じているリスク
- ・高度の専門性を有する技術者を確保又は育成できない、又は係る技術者の確保又は育成に多額の費用が発生するリスク
- ・端末や業界標準技術の多様化及び進化に対応した改良が行えない、又は既存のシステム又は設備等の改良や新たな開発等により多額の費用が発生するリスク
- ・新技術を適用した商品又はサービスに、想定していないバグ、欠陥又は不備があるリスク
- ・新技術をいち早く導入した企業や、新技術をより効果的に利用する企業との間で新たな競争が生じるリスク

これらの各要因により、当社グループが技術革新に対応することが困難となる場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(7) クライアントの需要動向の変化に関するリスク

当社グループが競争力を保つためには、事業環境の変化等に伴うクライアントのニーズの変化に迅速に対応することが重要であり、これに対応できない場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。例えば、当社グループはクライアントのニーズの変化に対応するために、一部の事業における課金形態を従来の定額課金から成約課金へと変更しておりますが、従来の課金形態を変更することにより当社グループの売上高の減少や収益性の低下の可能性があります。

(8) ユーザーの需要動向の変化に関するリスク

当社グループが競争力や市場シェアを維持するためには、ユーザーのニーズの変化に対応する必要があります。当社グループがこのようなユーザーのニーズの変化に迅速に対応できない場合や、当社グループのサービスより利便性が高くユーザーのニーズにより合致したサービスが他社により新たに開発された場合には、ユーザーが当社グループのサービスから離れ、市場シェアの縮小や売上の減少等により、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(9) インターネットの検索効果に関するリスク

インターネットユーザーの多くは、検索サイトやスマートデバイス（スマートフォンやタブレット端末等）におけるアプリケーション等を利用して必要な情報を入手しているため、当社グループの各サービスの集客効率は、検索エンジンの表示結果やスマートデバイスのアプリケーションの利用状況等に大きく影響されます。

今後、検索エンジン運営者における検索に係るアルゴリズムの変更又は競合他社による対応等によって、検索結果の表示が当社グループにとって有利に働かない状況が生じる可能性があります。また、スマートデバイスにおいてプリインストールされるアプリケーションについての通信キャリアの選別や、当該アプリケーションの仕様又はその更新及び競業他社の対応等によって、ユーザーがスマートデバイスによって得る情報が当社グループにとって有利に働かない状況が生じる可能性があります。

このような場合には、当社グループが運営するインターネットサイトの集客効率が低下し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。また、当社グループがユーザーとの接点を多く確保するために要する費用が将来増加する可能性もあります。

(10) 情報システムに関するリスク

当社グループでは、その事業の運営において情報ネットワーク及びコンピュータシステムを多岐にわたり使用しているため、災害・事故等による通信ネットワークの障害、ハードウェアやソフトウェアの欠陥や事故によるシステム障害、第三者による不正アクセス等が生じた場合、当社グループの業績及び事業運営に悪影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、システムのメンテナンス等の一部を第三者に委託しているため、システムの不具合等について当社グループ自身で対処できない可能性があります。更に、情報インフラの構築、運用、拡張に係る費用が将来大幅に増加する可能性もあります。

(11) 個人情報・機密情報の取扱いによるリスク

当社グループは、その事業の運営に際し、クライアント又はユーザーその他の関係者の個人情報及び機密情報を大量に保有しております。当社グループによる個人情報の取扱いについては、日本において「個人情報の保護に関する法律」が適用され、諸外国においては当該国の個人情報に関する法律が適用されます。

当社グループの個人情報及び機密情報の保護対策及び適切な管理施策が完全に機能するとの保証はなく、第三者によるセキュリティ侵害、ハッキング、従業員の故意又は過失等によって、当社グループが保有するクライアント又はユーザーその他の関係者の個人情報や機密情報の外部流出又は不正使用等が発生した場合、当社グループは顧客等に対する損害賠償責任を負うとともに、当局から業務改善命令等を受ける可能性がある等、当社グループの事業、業績及び社会的信用に悪影響を与える可能性があります。

(12) 事業戦略に関するリスク

当社グループは、特定の領域に偏らない事業ポートフォリオの構築を進め、競争上の優位性を確保しつつ持続的に成長することを目指し、既存事業の拡大や新規事業の開発を積極的に行っており、今後も係る取り組みを継続する予定であります。また、係る事業拡大の手段として企業合併又は買収等を行う可能性もあります。

しかし、当社グループが新規に開始し又は拡大した事業に対するユーザーやクライアントのニーズが想定を下回り又はその嗜好が変化した場合、対象市場への参入やそのための人材確保・育成に要する費用が想定よりも増加する場合、当該市場での競争が激化した場合、ユーザーに対する訴求力や取引クライアント数を増加させるための施策が不十分である場合等には、既存事業の拡大や新規事業の開発のための投資に見合った収益を得られない可能性があります。また、既存事業の拡大や新規事業の開発の手段として企業合併や買収等を行う場合にも、適切な対象企業又は合弁パートナーを見つけることができないこと、受入可能な取引条件を交渉・合意できないこと、十分な資金を調達できないこと、必要な同意や許可等を取得できないこと、法令上の問題を解決できないこと等の理由に基づき、買収、合弁事業その他の提携行為を行うこと自体ができない可能性があります。

(13) 買収に伴うリスク

当社グループでは、国内外を問わず買収や出資、合弁事業の展開等を検討し、将来の当社グループの業績や企業価値の向上に貢献すると判断した場合には、これらを実行することがあります。

買収や出資を行う際、案件の性質等によっては十分なデューデリジェンスが実施できない場合もあり、買収後に偶発債務等の存在が判明する可能性があります。また、合弁事業の運営においては、出資先の経営に対して十分なコントロール又はモニタリングができない可能性や、事業開始後に経営方針の相違等から期待したシナジー効果が得られない可能性があります。更に、M&Aや業務提携の実施には、事業・技術の統合や人材確保に伴う費用の発生、提携先に対するノウハウや取引先の流出、外国法令等の遵守のための費用が生じるリスクが伴います。また、将来的に各合弁パートナーとの間で何らかの理由により協業・提携関係に支障をきたすような事態が発生した場合、当該事業の業績に悪影響を与え、又は当該事業の継続が不可能になる可能性があります。また、円安が進行する場合、当社グループが成長戦略として注力する海外事業の買収に係るコストが実質的に増加し、係る買収を当社グループにとって有利な条件で実行できない可能性があります。

(14) カントリーリスク

当社グループは、米国、欧州、豪州及びアジア諸国等の諸外国においても事業を展開しております。当社グループの海外事業は、各国・地域の政治情勢、経済情勢、法規制、税制、商慣習及び文化の差異、労働問題、言語の差異、日本との関係の悪化、訴訟の多発、外資規制、海外における当社グループの知名度の相対的な低さ、海外事業のモニタリングの困難性等様々な要因により当社グループが期待する事業展開ができず、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(15) 人材確保・労務リスク

当社グループが、競争上の優位性の確保、事業環境の変化への対応又は持続的な成長を可能とするためには、優秀な人材を確保しかつ育成する必要があります。近年、特に販促メディア事業及び人材メディア事業において、優秀なIT技術者の確保及び育成が重要となってきましたが、係るIT技術者の確保又は育成ができない場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

更に、当社グループは、近年、人材メディア事業及び人材派遣事業を中心に、人件費をより柔軟にコントロールするために正社員比率を下げておりますが、これにより人材の育成及びノウハウの蓄積が困難となり、またクライアントとの関係性が不安定化する可能性があります。

また、競合他社に重要な人材が流出した場合又は当社グループが想定するよりも多くの離職が生じた場合には、当社グループの競争力に悪影響を与える可能性があります。

(16) 法規制に関するリスク

当社グループは、自らが事業を展開する国又は地域の法令等を遵守する必要があります。当社グループに適用される法令等に違反した場合、当社グループの事業運営、業績及び社会的信用に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。また、一定の事業を行う上では各国・地域の許認可等を取得するとともに、当局の監視を受けることがあります。また、当社グループに係る許認可等を失い又は当局から業務停止命令その他の処分を受ける場合には、対象事業を営むことができなくなる可能性があります。更に、将来当社グループに適用される法令等の新設又は改正、司法・行政解釈等の変更がある場合、当社グループの事業運営や業績に悪影響を与える可能性があります。

当社グループの事業に適用される法令等には、主として以下のものがあります。

① 人材派遣事業

当社グループは、国内における人材派遣事業については、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」に基づき、主として一般労働者派遣事業（登録型の人材派遣事業）として厚生労働大臣の許可を取得して行っております。

また、海外における人材派遣事業は、事業展開する各国・地域の規制に従い業務を遂行しております。主な展開地域である米国では、派遣事業に関する連邦法その他、州法により規制が行われております。

国内及び海外の人材派遣事業において、当社グループによる法令違反等が発生した場合又は派遣事業者の欠格事由に該当する場合には、許可の取消し、業務停止命令又は業務改善命令等の対象となる可能性があります。

また、国内における労働関連法令の改正により、コンプライアンスに係る多額の費用が発生するとともに、規制違反のリスクが高まる可能性があります。

② 人材メディア事業

当社グループの国内での人材メディア事業における新規雇用・中途雇用の人材紹介は、職業安定法に基づき、有料職業紹介事業として厚生労働大臣の許可を受けて行っている事業であります。

当該事業についても、一定の要件を満たさない場合には許可の取消し、事業停止命令又は業務改善命令の対象となる可能性があります。また、関係諸法令の改正により、当社グループが受領する手数料に変更が生じる場合があります。

また、人材メディア事業におけるクライアントの雇用活動は、日本経済団体連合会が定める新規雇用に係る指針等の影響を大きく受けるため、当該指針の内容によっては、当社グループの事業運営や業績に悪影響を与える可能性があります。

(17) 訴訟等によるリスク

当社グループは、販促メディア事業、人材メディア事業、人材派遣事業を営んでおりますが、その事業活動の遂行過程において、当社グループは、クライアント、ユーザー、競合他社その他の関係者から、当社グループが提供するサービスの不備、派遣社員の労務管理、個人情報及び機密情報の漏洩又は知的財産の侵害等に関する訴訟その他の法的手続きを提起され、また当局による捜査や処分等の対象となり、これらの法的手続きに関連して多額の費用を支出し、また、事業活動に支障をきたすおそれがあります。係る法的手続きは長期かつ多額となることがあり、また結果の予測が困難となる場合があります。当社グループに不利な判断がなされた場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(18) 為替変動リスク

当社グループの海外事業の取引は、主に米ドルやユーロ等の外貨建てで行われております。当社グループの連結財務諸表及び四半期連結財務諸表では、海外子会社の現地通貨建ての資産及び負債を決算日の直物為替レートにより、収益及び費用を各連結会計期間中の平均為替レートにより日本円に換算しております。これらの要因により、当社グループは、為替レートの変動による影響にさらされており、為替レートの急激な変動は、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(19) 資金調達リスク

当社グループの事業資金の一部は、金融機関からの借入により調達しております。このため、景気の後退、金融市場の悪化、金利の上昇、当社グループの信用力の低下、業績の見通しの悪化等の要因により、当社グループが望む条件で適時に資金調達を行えない可能性があります。また、金融機関との借入に係る契約には財務制限条項や担保提供制限条項が規定されている場合もあり、当社グループの経営成績、財政状態又は信用力が悪化した場合には、これらの条項に基づき残存する借入金の一括返済を求められる可能性や、金利及び手数料率の引上げや新たな担保権の設定を求められる可能性があります。

これらの要因により、当社グループが今後資金調達を望ましい条件で実行できない場合、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を与える可能性があります。

(20) 固定資産の減損等に関するリスク

当社グループは、国内及び海外で実施した買収に伴い発生するのれんを連結貸借対照表に資産として計上し、それぞれの事業価値及び事業統合による将来のシナジー効果が発現すると見積もられる合理的な期間で償却しておりますが、事業環境や競合状況の変化等により期待する成果が得られないと判断される場合には、当該のれんについて減損損失を計上する可能性もあります。

また、当社グループは、事業運営の観点で保有目的があると判断した上場会社を含む取引先の株式を保有しております。当社グループが保有する株式の市場価格又は公正価値が、当該株式の帳簿価額を著しく下回ることとなった場合、当該株式の評価損を計上する必要が生じ、又は当該株式の売却時に損失を被り、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を与える可能性があります。

(21) 販売代理店に関するリスク

販促メディア事業及び人材メディア事業の一部のサービスについては、販売力強化及び変動費化を図るため、当社グループのクライアントへの販売等に関し、外部の販売代理店を利用しております。しかし、販売代理店との関係が終了又は悪化する場合には、当社グループの営業力が減退し、クライアントの喪失、競合他社へのノウハウの流出、新たな競合他社の参入等につながる可能性があります。また、販売代理店に対するモニタリングが不十分であることにより、当社グループの評判又は信用を毀損し、又はクライアントとの関係を悪化させ業績に悪影響を与える可能性があります。

(22) 自然災害及び有事に関するリスク

地震、台風、津波等の自然災害、火災、停電、戦争、情報セキュリティの欠陥、新型インフルエンザに代表される未知の感染症の伝染、テロ攻撃、国際紛争等が発生した場合、当社グループの事業運営及び業績に重大な悪影響を与える可能性があります。特に、これらの自然災害又は有事等により、当社グループのITシステムに障害等が生じた場合、インターネット関連サービスの提供が困難となり、当社グループのユーザー及びクライアントの満足度が低下し、当社グループの業績、事業運営及び社会的信用に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。また、大規模な自然災害等が発生した場合、当社グループのクライアントの事業の中断等並びにユーザーのライフイベント活動及び日常消費活動の萎縮等の二次的影響が生じ、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績

① 売上高

当連結会計年度の売上高は主要3セグメント全てにおいて増加した結果、前連結会計年度比2,886億円(22.2%)増加し、1兆5,886億円となりました。販促メディア事業は、ライフイベント領域がほぼ横ばいで推移した一方、日常消費領域が国内の堅調な市場環境を受け好調に推移した結果、前連結会計年度比159億円(4.8%)増加しました。人材メディア事業は、国内人材募集領域が堅調な市場環境を受け好調に推移したことに加え、海外人材募集領域において中小クライアントの獲得が継続し高い成長を維持した結果、前連結会計年度比565億円(18.7%)増加しました。人材派遣事業は、国内派遣領域が堅調な市場環境を受け好調に推移したことに加え、海外派遣領域が円安影響及びM&Aにより取得した子会社の業績寄与等により好調に推移した結果、前連結会計年度比2,148億円(31.8%)増加しました。

② 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、8,323億円と前連結会計年度比1,875億円(29.1%)増加しました。これは、主要3セグメントのうち相対的に原価率の高い人材派遣事業の連結売上高に占める割合が上昇したことによります。

販売費及び一般管理費は6,422億円と、前連結会計年度比1,095億円(20.6%)増加しました。主な内訳は次のとおりであります。

広告宣伝費は、981億円と前連結会計年度比193億円(24.6%)増加しました。これは主にマーケット伸長に対応した事業運営を行ったことに加え、Indeed, Inc.を中心としたユーザー獲得やブランド力の強化等を行ったことによります。

人件費(賞与引当金繰入額を含む)は、1,734億円と前連結会計年度比326億円(23.2%)増加しました。これは海外派遣領域においてM&Aにより子会社を取得したこと及びIndeed, Inc.を中心とした事業規模の拡大に対応した人員の強化等によります。

業務委託費は、726億円と前連結会計年度比96億円(15.3%)増加しました。これは「Airシリーズ」をはじめとした、ITを活用したクライアント業務支援サービス導入を推進したことによります。

減価償却費は、396億円と前連結会計年度比91億円(30.1%)増加しました。これは、M&Aに伴い生じたのれん以外の無形固定資産の償却費が増加したことに加えて、既存サービスにおける競争力強化を目的とした各種施策を実行したこと等によります。

のれん償却額は、479億円と前連結会計年度比100億円(26.6%)増加しました。これは、新たなM&Aに伴い生じたのれんの増加及び円安の影響により円換算額におけるのれん償却額が増加したこと等によります。

③ 営業外損益・特別損益

当連結会計年度の営業外収益の主なものは、持分法による投資利益が49億円、受取配当金が19億円、営業外費用の主なものは、為替差損が20億円、支払利息が9億円であります。

当連結会計年度の特別利益の主なものは、投資有価証券売却益が59億円、段階取得に係る差益が18億円、特別損失の主なものは、固定資産除却損が11億円、投資有価証券評価損が11億円、減損損失が8億円、関係会社株式売却損が3億円あります。

④ 税金費用並びに親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度の税金費用(法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額)は581億円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は645億円と前連結会計年度比51億円(7.4%)減少しました。1株当たり当期純利益は114円28銭となりました。

(2) 財政状態

① 資産の部

流動資産は5,897億円と前連結会計年度末比230億円（4.1%）増加しました。これは主に現金及び預金の減少、受取手形及び売掛金並びに有価証券の増加によるものであります。

固定資産は5,609億円と前連結会計年度末比267億円（5.0%）増加しました。これは主にソフトウェア及び顧客関連資産等のその他無形固定資産の増加によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末の総資産は1兆1,506億円と前連結会計年度末比498億円（4.5%）増加しました。

② 負債の部

流動負債は2,819億円と前連結会計年度末比417億円（17.4%）増加しました。これは主に未払費用及び未払法人税等の増加によるものであります。

固定負債は916億円と前連結会計年度末比147億円（13.8%）減少しました。これは主に長期借入金及び繰延税金負債の減少によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末の負債合計は3,736億円と前連結会計年度末比270億円（7.8%）増加しました。

③ 純資産の部

純資産は7,770億円と前連結会計年度末比228億円（3.0%）増加しました。これは主に配当金の支払、親会社株主に帰属する当期純利益の計上、その他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定の減少によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

「1 「業績等の概要」 (2)キャッシュ・フローの状況」を参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、総額で482億円（うち有形固定資産は129億円、無形固定資産は353億円であります。金額には消費税等を含めておりません。）であり、主なものは商品の開発・リニューアル等に伴う資産（ソフトウェア）の受入であります。

(1) 販促メディア事業

当連結会計年度の主な設備投資は、商品・業務システムの増設・改修等に伴い、227億円の資産の受入を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 人材メディア事業

当連結会計年度の主な設備投資は、商品・業務システムの増設・改修及び拠点の拡充・新設移転等に伴い、145億円の資産の受入を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) 人材派遣事業

当連結会計年度の主な設備投資は、業務システムの増設・改修等に伴い、29億円の資産の受入を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(4) その他事業

当連結会計年度の主な設備投資は、商品・業務システムの増設・改修等に伴い、66億円の資産の受入を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(5) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、業務システムの増設・改修等に伴い、14億円の資産の受入を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア	その他		合計
本社 (東京都千代田区)	全セグメント	事務所 設備等	1,871	598	— (—)	46,400	386	49,256	289 [1]
リクルートGINZA8ビル (登記上の本店) (東京都中央区)	全セグメント	事務所 設備等	1,713	119	7,631 (1,511)	1,338	1	10,804	7 [—]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、商標権等の合計であります。

2 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の内容は、以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	年間賃借料 (百万円)
本社 (東京都千代田区)	全セグメント	事務所	5,785

3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の平均年間雇用人員であります。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア	その他	合計	
(株)リクルートキャリア	本社他 (東京都中央区)	人材 メディア	事務所 設備等	281	1 (33)	2,303	311	2,897	3,021 [163]
(株)リクルートスタッ フィング	本社他 (東京都中央区)	人材派遣	事務所 設備等	206	— (—)	935	180	1,321	2,037 [314]
(株)スタッフサービス・ ホールディングス	本社他 (東京都千代田区)	人材派遣	事務所 設備等	80	— (—)	1,191	96	1,368	116 [1]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及びその他の無形固定資産の合計であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	ソフト ウェア	その他	合計	
Indeed, Inc. (注) 2	本社他 (米国デラウェア 州)	人材メディア	事務所 設備等	425	35	4,119	4,579	1,562 [10]
Chandler Macleod Group Limited (注) 3	本社他 (豪州ニューサウ スウェールズ州)	人材派遣	事務所 設備等	217	2,167	350	2,734	947 [16]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定及びその他の有形・無形固定資産の合計であります。

2 表に記載されている数値は、Indeed, Inc. 及びその子会社1社の連結決算数値であります。

3 表に記載されている数値は、Chandler Macleod Group Limited及びその子会社104社の連結決算数値であります。

4 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000,000
計	2,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	565,320,010	565,320,010	東京証券取引所 (市場第一部)	(注) 1
計	565,320,010	565,320,010	—	—

(注) 1 単元株式数は100株であります。

2 提出日現在の発行数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成25年6月20日定時株主総会及び平成25年7月31日取締役会決議

(株式報酬型ストック・オプション(平成25年8月31日発行))

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	318(注) 1	302(注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	318,000(注) 1、3	302,000(注) 1、3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成25年9月1日～平成45年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 950(注) 3 資本組入額 475	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は新株予約権を行使することができる期間内において、当社取締役、執行役員又は専門役員のいずれの地位も喪失した日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を行使できる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 2	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株とする。

なお、当社が、新株予約権の割当日(以下「割当日」という。)以後、当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合、付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・併合の比率

また、上記の他、割当日後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は取締役会の決議により合理的な範囲で付与株式数の調整を行うことができる。

- 2 当社が、合併（合併により当社が消滅する場合に限る。）又は株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以下「組織再編行為」と総称する。）をする場合、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）を有する新株予約権者に対し、会社法第236条第1項第8号イ、ニ又はホに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」と総称する。）の新株予約権を、次の条件にて交付するものとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅するものとする。但し、次の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
- 交付する再編対象会社の新株予約権の数
残存新株予約権の新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数を交付する。
 - 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、目的である株式数につき合理的な調整がなされた数（以下「承継後株式数」という。）とする。但し、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。
 - 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
 - 新株予約権を行使することができる期間
上表「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
 - 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
下記により決定する。
(ア) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。
(イ) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記（ア）記載の資本金等増加限度額から上記（ア）に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
 - 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要する。
 - 新株予約権の取得条項
新株予約権の目的である株式の内容として当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについて定めを設ける定款変更承認の議案、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案が当社株主総会決議により承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、当社取締役会決議により承認された場合）は、当社取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。
 - 新株予約権の行使条件
上表「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。
 - 新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数が生じた場合には、これを切り捨てる。
- 3 当社は平成26年7月31日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

平成26年6月26日定時株主総会及び平成26年11月13日取締役会決議
 (株式報酬型ストック・オプション(平成26年12月26日発行))

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	279(注)1	266(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	279,000(注)1	266,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成26年12月27日～平成46年12月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,048 資本組入額 1,524	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は新株予約権を行使することができる期間内において、当社取締役、執行役員又は専門役員のいずれの地位も喪失した日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を行使できる。 新株予約権者の相続人は、新株予約権者が死亡した日から1年間又は上記に定める行使期間の終期のいずれか早い日までに限り、新株予約権を行使できるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2	同左

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数(以下「付与株式数」という。)は、1,000株とする。

なお、当社が、平成26年6月26日開催の定時株主総会における決議の日(以下「決議日」という。)以後、当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合、付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、決議日後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は取締役会の決議により合理的な範囲で付与株式数の調整を行うことができる。

なお、上記の付与株式数は、平成26年7月31日付の株式分割による調整後の数である。

- 2 当社が、合併(合併により当社が消滅する場合に限る。)又は株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以下「組織再編行為」と総称する。)をする場合、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)を有する新株予約権者に対し、会社法第236条第1項第8号イ、ニ又はホに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」と総称する。)の新株予約権を、次の条件にて交付するものとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅するものとする。但し、次の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- ・ 交付する再編対象会社の新株予約権の数
残存新株予約権の新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数を交付する。
- ・ 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- ・ 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、目的である株式数につき合理的な調整がなされた数(以下「承継後株式数」という。)とする。但し、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。
- ・ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。

- ・新株予約権を行使することができる期間
上表「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- ・新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
下記により決定する。
(ア) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。
(イ) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(ア)記載の資本金等増加限度額から上記(ア)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- ・譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要する。
- ・新株予約権の取得条項
新株予約権の目的である株式の内容として当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについて定めを設ける定款変更承認の議案、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案が当社株主総会決議により承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社取締役会決議により承認された場合)は、当社取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。
- ・新株予約権の行使条件
上表「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。
- ・新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数が生じた場合には、これを切り捨てる。

平成27年8月10日取締役会決議

(株式報酬型ストック・オプション(平成27年9月25日発行))

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	3,098(注)1	2,970(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	309,800(注)1	297,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成27年9月26日～平成47年9月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,182 資本組入額 1,591	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は新株予約権を行使することができる期間内において、当社取締役、執行役員又は専門役員のいずれの地位も喪失した日から10日(新株予約権者が、新株予約権を割り当てる日において、既にいずれの地位も喪失している場合には、新株予約権を割り当てる日の翌日から1年)を経過する日までに限り、新株予約権を行使できる。 新株予約権者の相続人は、新株予約権者が死亡した日から1年間又は上記に定める行使期間の終期のいずれか早い日までに限り、新株予約権を行使できるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2	同左

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数(以下「付与株式数」という。)は、100株とする。
なお、当社が、平成27年8月10日開催の取締役会における決議の日(以下「決議日」という。)以後、当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合、付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、決議日後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は取締役会の決議により合理的な範囲で付与株式数の調整を行うことができる。

- 2 当社が、合併(合併により当社が消滅する場合に限る。)又は株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以下「組織再編行為」と総称する。)をする場合、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)を有する新株予約権者に対し、会社法第236条第1項第8号イ、ニ又はホに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」と総称する。)の新株予約権を、次の条件にて交付するものとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅するものとする。但し、次の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- ・ 交付する再編対象会社の新株予約権の数
残存新株予約権の新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数を交付する。
- ・ 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- ・ 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、目的である株式数につき合理的な調整がなされた数(以下「承継後株式数」という。)とする。但し、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。
- ・ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
- ・ 新株予約権を行使することができる期間
上表「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- ・ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
下記により決定する。
 - (ア) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。
 - (イ) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(ア)記載の資本金等増加限度額から上記(ア)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- ・ 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要する。
- ・ 新株予約権の取得条項
新株予約権の目的である株式の内容として当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについて定めを設ける定款変更承認の議案、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案が当社株主総会決議により承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社取締役会決議により承認された場合)は、当社取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。
- ・ 新株予約権の行使条件
上表「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。
- ・ 新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数が生じた場合には、これを切り捨てる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月31日 (注) 1	541,259,766	601,399,740	—	3,002	—	2,863
平成26年8月8日 (注) 2	△31,033,830	570,365,910	—	3,002	—	2,863
平成26年10月15日 (注) 3	3,665,000	574,030,910	6,997	10,000	3,852	6,716
平成26年11月21日 (注) 2	△8,710,900	565,320,010	—	10,000	—	6,716

(注) 1 株式分割 (1 : 10) による増加であります。

2 自己株式の消却による減少であります。

3 有償一般募集 (ブックビルディング方式による募集)

発行価格 3,100円

引受価額 2,960.50円

資本組入額 1,909.24円

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	119	32	745	479	39	48,216	49,630	—
所有株式数 (単元)	—	1,260,018	24,499	2,102,515	1,023,365	4,743	1,237,899	5,653,039	16,110
所有株式数 の割合 (%)	—	22.28	0.43	37.19	18.10	0.08	21.89	100.00	—

(注) 自己株式584,200株は「個人その他」に5,842単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
凸版印刷(株)	東京都台東区台東1-5-1	37,700	6.66
大日本印刷(株)	東京都新宿区市谷加賀町1-1-1	35,700	6.31
(株)電通	東京都港区東新橋1-8-1	30,000	5.30
リクルートグループ社員持株会	東京都中央区銀座8-4-17	23,031	4.07
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	東京都江東区豊洲3-3-3	15,500	2.74
JP MORGAN CHASE BANK 380055 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済 営業部)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA (東京都中央区月島4-16-13)	14,040	2.48
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	13,183	2.33
(株)みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行(株))	東京都千代田区大手町1-5-5 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	12,000	2.12
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	12,000	2.12
三井物産(株) (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内1-1-3 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	12,000	2.12
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	12,000	2.12
計	—	217,155	38.41

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 584,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 564,719,700	5,647,197	—
単元未満株式	普通株式 16,110	—	—
発行済株式総数	565,320,010	—	—
総株主の議決権	—	5,647,197	—

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)リクルートホールディングス	東京都中央区銀座8-4-17	584,200	—	584,200	0.10
計	—	584,200	—	584,200	0.10

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

① 平成25年6月20日定時株主総会決議

決議年月日	平成25年6月20日
付与対象者の区分及び人数	取締役 4名 執行役員 13名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

② 平成26年6月26日定時株主総会決議

決議年月日	平成26年6月26日
付与対象者の区分及び人数	取締役 4名 執行役員 13名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

③ 平成27年8月10日取締役会決議

決議年月日	平成27年8月10日
付与対象者の区分及び人数	取締役 4名 執行役員 16名(注) 専門役員 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 新株予約権を割り当てる日において、既に執行役員を退任している者1名についても、平成27年3月期業績連動報酬としての株式報酬型ストック・オプションとして付与しているため、執行役員に含めて記載しております。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

当社は、平成28年6月21日に開催された第56回定時株主総会において、当社取締役（社外取締役を除く。）、執行役員及び専門役員（以下「取締役等」という。）への新たなインセンティブプランとして、株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入することを決議しております。

当社グループは、長期ビジョンとして、平成32年（2020年）を目途に人材領域においてグローバルNo. 1となることに加え、平成42年（2030年）を目途に販促領域も含めた当社グループが提供する全ての事業領域においてグローバルNo. 1のマッチングプラットフォームを展開する企業グループとなることを掲げております。当該長期ビジョンの実現に向けて、取締役等の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的に、役員報酬の長期インセンティブプランとして、信託を活用した業績連動型の株式報酬制度である本制度を導入しました。

① 制度の概要

本制度は、役員報酬BIP (Board Incentive Plan) 信託（以下「BIP信託」という。）の仕組みを採用しております。BIP信託とは、米国の業績連動型株式報酬制度及び譲渡制限付株式報酬制度を参考にした役員に対するインセンティブプランで、役位及び業績目標達成度等に応じて取締役等に当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭（以下「当社株式等」という。）を交付及び給付（以下「交付等」という。）する、株式報酬型の役員報酬制度です。

② 信託契約の内容

- ・信託の種類 特定単独運用の金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）
- ・信託の目的 当社の取締役等に対するインセンティブの付与
- ・委託者 当社
- ・受託者 三菱UFJ信託銀行㈱（予定）
（共同受託者 日本マスタートラスト信託銀行㈱）
- ・受益者 取締役等を退任した者のうち受益者要件を満たす者
- ・信託管理人 当社と利害関係のない第三者
- ・信託契約日 平成28年8月10日（予定）
- ・信託の期間 平成28年8月10日（予定）～平成31年8月末日（予定）
- ・制度開始日 平成28年8月10日（予定）
- ・議決権行使 行使しないものとします。
- ・取得株式の種類 当社普通株式
- ・信託金の金額 12億円（予定）（信託報酬・信託費用を含む。）
- ・株式の取得時期 平成28年8月12日（予定）～平成28年9月9日（予定）
- ・株式の取得方法 株式市場から取得
- ・帰属権利者 当社
- ・残余財産 帰属権利者である当社が受領できる残余財産は、信託金から株式取得資金を控除した信託費用準備金等の範囲内とします。

(注) 上記において予定されている時期については、適用法令等に照らして適切な時期に変更されることがあります。

③ 信託・株式関連事務の内容

- ・信託関連事務 三菱UFJ信託銀行㈱及び日本マスタートラスト信託銀行㈱が本信託の受託者となり信託関連事務を行う予定です。
- ・株式交付関連事務 三菱UFJモルガン・スタンレー証券㈱が事務委託契約書に基づき、受益者への当社株式の交付事務を行う予定です。

④ 本信託に拠出される信託金の予定額及び本信託から交付等が行われる当社株式等の予定株数

信託期間内に本信託に拠出される信託金の合計額及び本信託から交付等が行われる当社株式等の総数は、以下の

上限に服するものとします。

- ・本信託に拠出する信託金の合計上限額 25億円 (注) 1
- ・本信託から交付等が行われる当社株式等の合計上限株数 740,600株 (注) 2

(注) 1 信託期間内の本信託による株式取得資金及び信託報酬・信託費用の合算金額となります。

2 交付等が行われる当社株式等の合計上限株数は、上記の信託金の合計上限額を踏まえて、現時点での株価等を参考に設定しています。

- ⑤ 本制度による受益権その他の権利を受け取ることができる者の範囲
取締役等を退任した者のうち受益者要件を満たす者

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	—	—
当期間における取得自己株式	71	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(新株予約権の権利行使)	41,800	39	41,800	39
保有自己株式数	584,200	—	542,471	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、持続的な利益成長と企業価値向上につながる戦略的投資を優先的に実行することが、株主共通の利益に資すると考えております。加えて、当社は、株主に対する利益還元についても重要な経営上の施策の一つとして認識しており、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本として位置づけ、業績の動向や将来の成長投資に必要となる内部留保の充実や財務基盤の確立を総合的に勘案した利益還元を行うことを基本方針としております。

また、のれん償却前当期純利益（注）に対する連結配当性向25%程度を目安としております。

この基本方針に従って、第56期事業年度の配当については、1株当たり50円としました。

内部留保資金については、戦略的な成長投資に充当することにより企業価値の向上を図ってまいります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。

剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によることとしております。

（注）「のれん償却前当期純利益」とは、親会社株主に帰属する当期純利益にのれん償却額を加えた数値であります。

基準日が第56期事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年5月13日 取締役会決議	28,236	50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	—	—	—	4,015	4,315
最低(円)	—	—	—	3,150	3,190

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

2 当社株式は、平成26年10月16日から東京証券取引所市場第一部に上場しております。それ以前については、該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	3,920	3,995	3,890	3,800	3,870	3,555
最低(円)	3,580	3,805	3,490	3,285	3,190	3,335

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

男性 9名 女性 1名 (役員のうち女性の比率 10.0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	CEO	峰岸 真澄	昭和39年1月24日生	昭和62年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成21年6月 平成22年4月 平成23年4月 平成24年4月 当社入社 当社執行役員 IMCディビジョンカンパニー、情報編集局担当 当社常務執行役員 G-IMCストラテジックビジネスユニット重要戦略統括、住宅ディビジョンカンパニー、IMCディビジョンカンパニー担当 当社取締役 兼 常務執行役員 事業開発、経営企画、住宅領域担当 当社取締役 兼 常務執行役員 カスタマーアクションプラットフォームストラテジックビジネスユニット、事業開発、経営企画、住宅領域担当 当社取締役 兼 専務執行役員 事業統括本部 IMC領域、事業開発、経営企画、人事担当 当社代表取締役社長 兼 CEO (現任)	(注) 3	321
取締役専務 執行役員	経営企画本部・ 人事本部・ R&D本部担当	池内 省五	昭和37年6月6日生	昭和63年4月 平成17年4月 平成24年6月 平成24年10月 平成25年4月 平成26年4月 平成27年4月 平成28年4月 当社入社 当社執行役員 経営企画室、事業統括室担当 当社取締役 兼 執行役員 グローバル本部・アジア領域、経営企画、人事支援担当 当社取締役 兼 執行役員 グローバル本部、経営企画、R&D、人事担当 当社取締役 兼 常務執行役員 中長期戦略本部、海外事業本部、R&D本部、経営企画本部、人事本部担当 当社取締役 兼 常務執行役員 海外事業本部、R&D本部担当 当社取締役 兼 常務執行役員 R&D本部、経営企画本部、人事本部担当 当社取締役 兼 専務執行役員 経営企画本部、人事本部、R&D本部担当 (現任)	(注) 3	328
取締役専務 執行役員	管理本部担当	草原 繁	昭和39年12月2日生	昭和63年4月 平成16年4月 平成18年6月 平成19年6月 平成25年4月 平成25年6月 平成26年4月 平成27年4月 平成28年4月 当社入社 当社執行役員 人材マネジメント室、情報編集局、コーポレートコミュニケーション室担当 当社取締役 兼 執行役員 人事、コーポレートコミュニケーション担当 当社執行役員 HRカンパニー担当 当社常務執行役員 経営企画、人事統括担当 当社取締役 兼 常務執行役員 経営企画本部、国内事業本部、人事本部担当 当社取締役 兼 常務執行役員 中長期戦略本部、経営企画本部、人事本部、国内事業本部担当 当社取締役 兼 常務執行役員 事業本部担当 当社取締役 兼 専務執行役員 管理本部担当 (現任)	(注) 3	209
取締役専務 執行役員	ファイナンス 本部担当	佐川 恵一	昭和41年3月7日生	昭和63年4月 平成18年4月 平成23年6月 平成25年4月 平成28年4月 当社入社 当社執行役員 事業統括室担当 当社取締役 兼 執行役員 経理財務、法務、総務、投資マネジメント、コーポレートコミュニケーション、コンプライアンス担当 当社取締役 兼 常務執行役員 管理本部担当 当社取締役 兼 専務執行役員 ファイナンス本部担当 (現任)	(注) 3	241

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	大 八 木 成 男	昭和22年5月17日生	昭和46年3月 帝人㈱入社 平成4年2月 帝人㈱医薬営業企画部長 平成11年6月 帝人㈱執行役員 東京支店長 平成13年6月 帝人㈱常務執行役員 医薬営業部門長補佐 平成14年6月 帝人㈱帝人グループ専務執行役員 医薬事業本部長 平成17年6月 帝人㈱常務取締役 CIO 兼 医薬医療事業グループ長 兼 帝人ファーマ㈱代表取締役社長 平成18年6月 帝人㈱専務取締役 CIO 兼 医薬医療事業グループ長 兼 帝人ファーマ㈱代表取締役社長 平成20年6月 帝人㈱代表取締役社長 CEO 平成22年6月 帝人㈱代表取締役社長執行役員 CEO 平成26年4月 帝人㈱取締役会長 (現任) 平成26年6月 JFEホールディングス㈱社外監査役 (現任) 当社取締役 (現任)	(注) 3	1
取締役	—	新 貝 康 司	昭和31年1月11日生	昭和55年4月 日本専売公社 (現 日本たばこ産業㈱) 入社 平成13年7月 日本たばこ産業㈱財務企画部長 平成16年6月 日本たばこ産業㈱執行役員 財務グループリーダー 兼 財務企画部長 平成16年7月 日本たばこ産業㈱執行役員 財務責任者 平成17年6月 日本たばこ産業㈱取締役 執行役員財務責任者 平成18年6月 日本たばこ産業㈱取締役 JT International S.A. Executive Vice President 平成23年6月 日本たばこ産業㈱取締役 執行役員海外たばこ事業担当 日本たばこ産業㈱代表取締役副社長 (現任) 平成26年6月 当社取締役 (現任)	(注) 3	—
常勤監査役	—	長 嶋 由 紀 子 (戸籍上の氏名 渡邊 由紀子)	昭和36年4月4日生	昭和60年4月 当社入社 平成18年4月 当社執行役員 プライダルカンパニー担当 平成20年1月 ㈱リクルートスタッフィング 代表取締役社長 平成28年4月 当社顧問 平成28年6月 当社常勤監査役 (現任)	(注) 4	131
常勤監査役	—	藤 原 章 一	昭和37年9月8日生	昭和61年8月 当社入社 平成18年4月 当社執行役員 FIT担当 平成24年10月 ㈱リクルートマーケティングパートナーズ執行役員 平成26年4月 当社顧問 平成26年6月 当社常勤監査役 (現任)	(注) 5	147
監査役	—	井 上 広 樹	昭和38年12月12日生	平成2年4月 第一東京弁護士会登録 長島・大野法律事務所 (現長島・大野・常松法律事務所) 入所 平成8年7月 長島・大野法律事務所アセアン・オフィス (シンガポール) 勤務 平成10年1月 長島・大野法律事務所パートナー 平成12年1月 長島・大野・常松法律事務所パートナー 平成27年1月 長島・大野・常松法律事務所マネージング・パートナー (現任) 平成27年6月 当社監査役 (現任)	(注) 6	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	—	西 浦 泰 明	昭和27年3月28日生	昭和50年11月 昭和59年3月 昭和60年6月 昭和62年6月 平成23年6月 平成28年6月	等松・青木監査法人(現 有限責任監査法人トーマツ) 入所 米国公認会計士登録 米国ゴールドメンゲート大学MBA(税務) 取得 デロイト トウシュ トーマツ パートナー デロイト トウシュ トーマツ 日本企業サービスグループ 西部地域統括代表 当社監査役(現任)	(注) 4	—
計							1,381

- (注) 1 取締役大八木成男氏及び新貝康司氏は、社外取締役であります。
2 監査役井上広樹氏及び西浦泰明氏は、社外監査役であります。
3 平成28年6月21日から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 平成28年6月21日から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 平成26年9月10日から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 平成27年6月17日から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7 所有株式数は、リクルートグループ役員持株会における本人の持分を含めております。

当社では、執行役員制度を導入しております。取締役兼務執行役員を含めて執行役員は19名で構成されており、それぞれの担当は以下のとおりであります。

役職	氏名	担当
社長	峰岸 真澄	CEO
専務執行役員	池内 省五	経営企画本部 経営企画本部 経営企画 人事本部 人事本部 グローバル人事 R&D本部
専務執行役員	草原 繁	管理本部 管理本部 法務・内部統制、情報システム、リクルートHR研究機構
専務執行役員	佐川 恵一	ファイナンス本部 ファイナンス本部 ファイナンス統括
常務執行役員	出木場 久征	R&D本部 Global Internet Business Development グローバルオンラインHR SBU グローバルオンラインHR SBU グローバルオンラインHRカンパニー Indeed, Inc. CO-Chairman 兼 CEO
常務執行役員	北村 吉弘	R&D本部 国内インターネットビジネス開発 メディア&ソリューションSBU メディア&ソリューションSBU スモールビジネス支援事業、ヘルスケア事業、新領域 (株)リクルートテクノロジーズ 代表取締役社長
常務執行役員	本原 仁志	グローバル派遣SBU グローバル派遣SBU グローバル派遣カンパニー STAFFMARK HOLDINGS, Inc. Chairman Advantage Resourcing America, Inc. Chairman Advantage Resourcing Europe B.V. Chairman Chandler Macleod Group Limited Chairman グローバル派遣SBU (株)リクルートスタッフィング 取締役会議長 (株)スタッフサービス・ホールディングス 取締役会議長
常務執行役員	鬼頭 秀彰	グローバル派遣SBU (株)スタッフサービス・ホールディングス 代表取締役社長
執行役員	浅野 健	メディア&ソリューションSBU ID戦略 メディア&ソリューションSBU (株)リクルートライフスタイル 代表取締役社長
執行役員	岡 登志雄	グローバル派遣SBU グローバル派遣カンパニー Advantage Resourcing America, Inc. CEO
執行役員	岡本 彰彦	R&D本部 R&D
執行役員	柏村 美生	グローバル派遣SBU (株)リクルートスタッフィング 代表取締役社長
執行役員	葛原 孝司	メディア&ソリューションSBU グローバル斡旋カンパニー
執行役員	小林 大三	経営企画本部 経営企画 メディア&ソリューションSBU メディア&ソリューションSBU統括
執行役員	富塚 優	ファイナンス本部 IR 管理本部 ワークスタイルイノベーション、コーポレートコミュニケーション (株)リクルートアドミニストレーション 代表取締役社長
執行役員	野口 孝広	メディア&ソリューションSBU (株)リクルート住まいカンパニー 代表取締役社長
執行役員	柳川 昌紀	メディア&ソリューションSBU (株)リクルートキャリア 代表取締役社長 (株)リクルートジョブズ 代表取締役社長
執行役員	山口 文洋	メディア&ソリューションSBU 教育・学習事業 メディア&ソリューションSBU (株)リクルートマーケティングパートナーズ 代表取締役社長
執行役員	渡邊 一正	メディア&ソリューションSBU グローバル販促

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制の概要等について

当社グループには、「リクルートグループ経営理念」として「私たちは、新しい価値の創造を通じ、社会からの期待に応え、一人ひとりが輝く豊かな世界の実現を目指す。」とのミッション（目指す姿）と、「新しい価値の創造」・「社会への貢献」・「個の尊重」というウエイ（大切に考える考え方）という揺るぎのない理念があります。

この経営理念に基づいて、長期的かつ安定的に発展し、ユーザー、クライアント、株主、従業員、取引先、社会、地域等当社が重要と位置づけている全てのステークホルダーにとって魅力的な企業として継続的に企業価値を向上させていく上で、コーポレート・ガバナンスを重視しております。

当社定款において、取締役の員数は11名以内、任期は1年以内と定めており、6名（うち社外取締役2名）で取締役会を構成しております。取締役会は原則として毎月1回以上開催し、当社グループ全体における重要な意思決定を行います。また、監査役の任期は法令及び当社定款により4年と定めており、4名（うち社外監査役2名）で監査役会を構成しております。

当社においては、平成12年4月から執行役員制度を導入し、業務執行機能の強化を図ってまいりましたが、平成13年6月から、同制度を維持しつつ取締役と執行役員の役割や責任をより明確にする「取締役兼執行役員」制を導入し、より実効性の高い経営及び業務執行体制の構築に努めております。今後においても監査役設置会社の長所を活かして、当社の事業形態にあわせて、コーポレート・ガバナンスを高めながら、経営体制を強化してまいります。

また、CEOの諮問機関として、CEOが決裁するために必要な事項の協議を行うため、執行役員を兼ねる取締役とコーポレート担当執行役員、常勤監査役によって構成される経営戦略会議を設置しており、原則として毎月2回開催しております。

更に、経営体質の強化と経営の透明性、健全性を一層向上させることを目的とするため、取締役会及び経営戦略会議の諮問機関として、任意の委員会を設置しております。具体的には、取締役会の諮問機関として指名、評価、報酬、リスクマネジメント、CSRの5委員会を設置するとともに、経営戦略会議の諮問機関として経営諮問、リクルートグループ投資、人材開発の3委員会を設置し、他に当社従業員の懲戒処分の事前審議を行う場として倫理委員会を設置しております。

当社の現行の企業統治形態は、スピーディな意思決定及び効果的な内部牽制の両面で十分に機能しているものと判断しております。その一方で、上述のとおり、任意の委員会設置を通じて経営の透明性及び健全性の向上を図ることで、株主価値の最大化に取り組んでまいります。

(各委員会の概要)

・指名委員会

社外取締役を委員長とし、代表取締役社長の選任並びに取締役及び執行役員の指名プロセスの妥当性について審議を行う委員会

・評価委員会

社外取締役を委員長とし、取締役の実績評価、評価基準について審議を行う委員会

・報酬委員会

社外取締役を委員長とし、取締役の実績評価に基づく報酬額、取締役及び執行役員の報酬水準・制度について審議を行う委員会

・リスクマネジメント委員会

リスク統括担当取締役を委員長とし、グループ重点リスクテーマについて審議を行う委員会

・CSR委員会

CSR担当取締役を委員長とし、グループCSR推進に向けた戦略策定及び進捗管理等の審議を行う委員会

・経営諮問委員会

社外の有識者と一部の取締役及び執行役員によって構成され、重要経営テーマについて諮問する委員会

・人材開発委員会

当社の執行役員が参加し、将来的に役員登用の可能性のある、グループの基幹人材の育成テーマ、配置ポスト、育成状況についての審議を行う委員会

- ・リクルートグループ投資委員会

当社グループにおける投資、組織再編等に関わる意思決定に際し、その評価を行い、各意思決定機関への具申を行う委員会

- ・倫理委員会

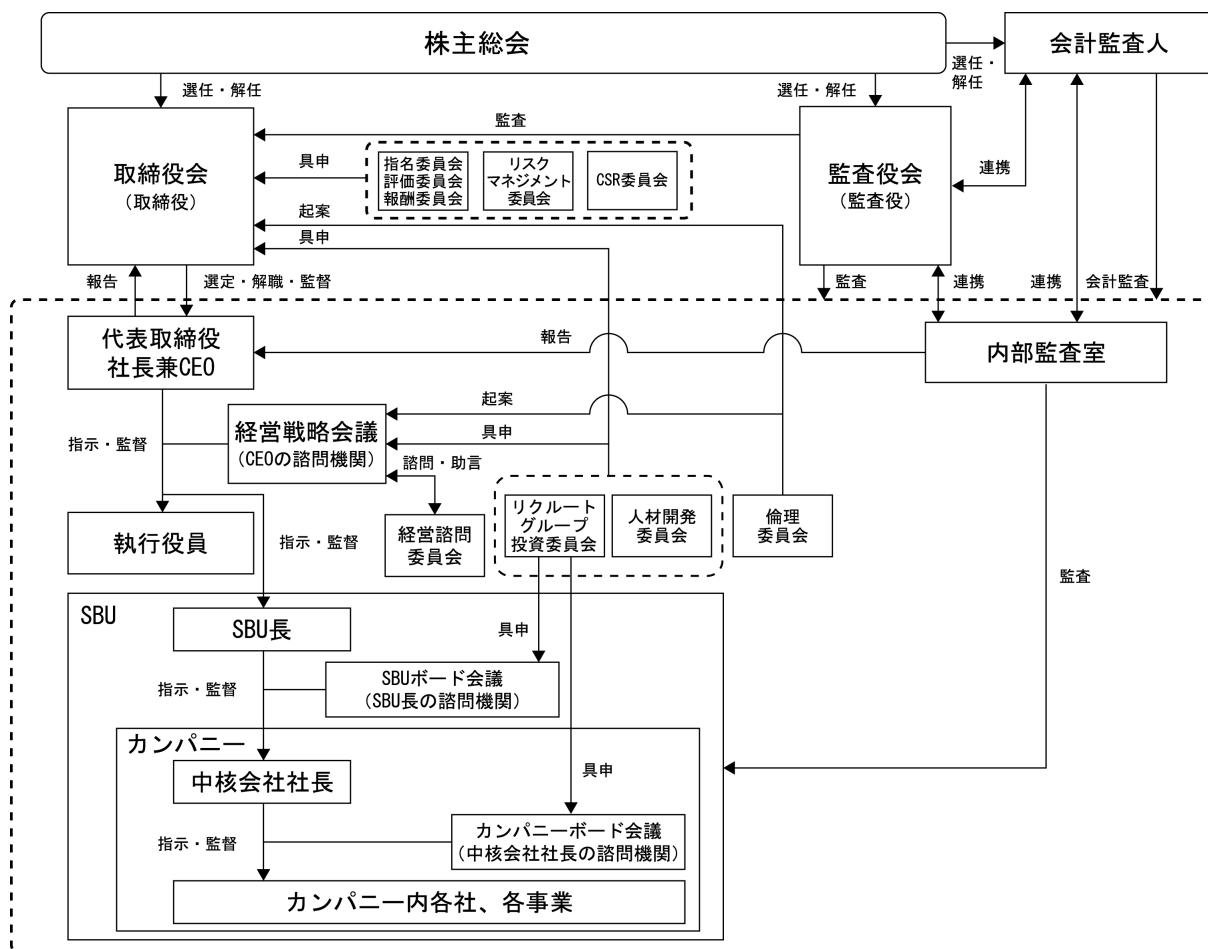
当社従業員の懲戒処分の事前審議を行う委員会

なお、当社グループは、戦略的なマネジメント単位としてStrategic Business Unit（戦略ビジネスユニット、以下「SBU」という。）及び各SBU配下のカンパニーを設置しております。また、各カンパニー内の各社を統括する会社として中核会社を設置しております。

各SBUの責任者（以下「SBU長」という。）は、当社の執行役員が兼任しております。SBU長の諮問機関としてSBUボード会議を設置しており、当該会議の諮問を受けSBU長が各SBUにおける主要な意思決定を行っております。当該会議にはSBU長の他、当社の常勤監査役等が出席しております。各中核会社の代表取締役社長（以下「中核会社社長」という。）は、当社の執行役員が兼任しており、各カンパニーの責任者であります。

また、中核会社社長の諮問機関としてカンパニーボード会議を設置しており、当該会議の諮問を受け中核会社社長が各カンパニーにおける主要な意思決定を行っております。当該会議には中核会社社長の他、当社から中核会社に派遣した非常勤取締役等が出席しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、以下の図のとおりであります。



② 内部統制システム整備の状況

当社及び当社子会社（以下「当社グループ」という。）の業務の適正を確保するための体制（平成28年3月30日開催の取締役会で決議）の内容は、以下のとおりであります。

ア 当社の取締役及び使用人並びに当社子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a. 当社に社外取締役を含む取締役会を設置し、当社グループ全体における重要な意思決定を行う。
- b. 当社に社外監査役を含む監査役会を設置する。当社の各監査役は、当社監査役会が定めた監査基準のもと当社の取締役会その他重要会議への出席及び業務執行状況の調査等を通じ、当社の取締役の職務執行の監査を行う。
- c. 当社に社外取締役を議長とした指名委員会、評価委員会及び報酬委員会を設置し、当社の取締役及び執行役員指名又は選任、評価及び報酬等について審議を行う。
- d. 「リクルートグループ倫理綱領」を制定し、当社グループの全ての役職員等に周知させる。
- e. 当社子会社の自主独立の精神を尊重しつつ、一体的なグループ経営を実現するため、意思決定、リスクマネジメント及びコンプライアンス等に関する当社グループ統一の規程として「リクルートグループ規程」を制定する。
- f. リクルートグループ規程に定める重要事項については当社の関連部署との事前確認又は事後報告を義務付ける。
- g. 当社グループは、反社会的勢力との取引関係を含めた一切の関係を遮断する体制を構築する。
- h. 当社の取締役会は、当社グループ全体における内部統制推進責任者を任命した上、内部統制所管部署を設置し、当社グループの内部統制の整備状況及び問題点の把握に努める。
- i. 当社子会社の代表取締役社長は、当社子会社における内部統制体制を構築する。
- j. 当社の内部統制所管部署は、各SBU及び子会社各社と連携の上、当社グループの業務の適正の確保を横断的に推進する。
- k. 当社子会社には、原則として、監査役又は監査担当取締役を当社より派遣し、当社子会社の取締役の職務の執行を監査する。
- l. 当社に代表取締役社長兼CEO直轄の内部監査所管部署を設置し、当社グループの役職員等による業務が法令、定款又は規程に違反していないか監査する。
- m. 内部通報窓口及び職場のハラスメントに関する相談窓口等、当社グループの役職員等が内部統制に関する問題を発見した場合に、迅速に当社又は当社子会社の内部統制所管部署に情報伝達する体制を構築する。報告又は通報を受けた内部統制所管部署は、その内容を調査し、対応策を当社グループ内の関係部署と協議の上決定し、実施する。
- n. 当社グループの役職員等に対し、コンプライアンスに係る教育啓発活動を実施する。
- o. 当社グループ内における内部統制上の違反行為に対しては、厳正に処分する。

イ 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- a. 「文書および契約書管理規程」を制定し、これに基づき、株主総会議事録、取締役会議事録及び経営戦略会議議事録等、取締役の職務の執行に係る文書を関連資料と共に保存する。
- b. 前項に定める文書の保存年限及び保存部署については、「文書および契約書管理規程」の定めるところによる。当社の取締役又は監査役から閲覧の要請があった場合に閲覧が可能である方法で保存する。

ウ 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- a. 当社グループのリスク管理を体系的に定める「リクルートグループリスクマネジメント規程」及び「リクルートグループエスカレーションルール」を制定する。
- b. 当社グループとして重点的に取り組むリスク、対策責任者及び対策の方針を、当社のリスク統括所管部署担当取締役を議長としたリスクマネジメント委員会において審議した上で、当社の取締役会で決定する。

- c. 当社グループ全体に影響が及ぶような重大な事案が発生した場合には、危機対策本部を立ち上げ、対応を進める。
- エ 当社の取締役及び当社子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- a. 当社の取締役会又は経営戦略会議は、当社グループの全ての役職員等が共有する目標を定め、浸透を図ると共に、この目標の達成に向けて当社グループの各部門が実施すべき具体的な目標を定める。当社の各部門の担当執行役員は、この目標の達成に向けて、効率的な達成の方法を定め、実行する。
 - b. 当社の取締役会は、定期的に当社グループの目標達成状況をレビューし、効率化を阻害する要因を排除又は低減する等の改善を促すことにより、目標達成の確度を高め、当社グループ全体の業務の効率化を実現する。
 - c. 当社CEOの諮問機関として経営戦略会議を設置し、当社グループ全体の経営に関して必要な事項の協議を行う。
 - d. その他、当社の取締役会又は経営戦略会議の諮問機関として、経営諮問委員会、CSR委員会、リクルートグループ投資委員会等の専門性を持った委員会を設置する。
- オ 財務報告に係る内部統制の信頼性の確保のための体制
- 当社グループは、「リクルートグループJ-SOX基本規程」を定め、金融商品取引法に定める内部統制報告制度に準拠した財務報告に係る内部統制システムの構築を図る。
- カ 当社子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
- a. 当社は、当社内に、各子会社を統括する部門を設置する。当社子会社の取締役等は、各統括部門の求めに応じ、定期的に業績及び事業戦略の遂行状況を報告する。
 - b. 当社の取締役、執行役員及び主要な子会社の代表取締役社長等で構成される会議を定期的に開催し、当社グループの経営にかかわる方針の協議を行うほか、経営情報の共有を図る。
- キ 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 当社の監査役は、職務を補助する者として「監査役補佐担当」を任命し、正式に人事発令を行う。
- ク 前号の使用人の当社の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- 当社の監査役補佐担当は、監査役は、職務を補助するに際しては、監査役の指揮命令にのみ従うものとし、その選任、異動、評価及び懲戒については、当社の監査役会の意見を尊重する。
- ケ 当社の監査役への報告に関する体制
- a. 当社グループの役職員等及び会計監査人は、各社の監査役に次に定める事項を報告する。報告の方法については、会議、面談、電話又は電子メール等により随時報告できるように体制を整備する。
 - ・ 経営状況として重要な事項
 - ・ 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項
 - ・ 内部監査状況及びリスク管理に関する重要な事項
 - ・ 重大な法令及び定款違反
 - ・ その他内部統制上重要な事項
 - b. 当社の内部監査所管部署及び当社子会社の監査役又は監査担当取締役は、当社の監査役に対し、定期的に当社グループの内部統制上の課題について報告する。
- コ 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- 当社は、当社グループ各社の監査役もしくは監査担当取締役、内部統制所管部署又は内部監査所管部署に対して報告をした者が、当該報告を理由に、当社及び当社子会社から解雇又は不当な配置転換等の不利益な処遇を受けることは一切ないことを社内規程等で定める。

サ 当社の監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、当社監査役会が職務の執行上必要としてみかじめ予算を計上した費用について負担するほか、当社監査役会は、緊急又は臨時に要する費用についても当社に請求することができ、当社はこれを負担する。

シ その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社の監査役及び監査役会は、当社の代表取締役社長及び会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催する。

③ 内部監査、監査役監査、会計監査の状況及び内部統制部門との関係

ア 内部監査

代表取締役社長兼CEO直轄の内部監査室を置き、従業員25名によって内部監査を行っております。内部監査室は、業務監査及び財務報告に係る内部統制に関する監査を主たる業務として、年度監査計画に基づき、当社及び国内外関係会社を対象に内部監査を実施しております。また、主要なグループ会社に監査役も派遣しております。内部統制の整備・運用状況について、代表取締役社長兼CEOの指揮下で独立の立場からモニタリングを実施し、不備を発見した場合は被監査部門及び内部統制部門に通知し、改善を促しております。改善状況のフォローアップも実施し、当社及び国内外関係会社の業務が適正に行われるよう努めております。

イ 監査役監査

監査役監査については、4名の監査役（うち社外監査役2名）で監査役会を構成し、監査役会は原則として月1回開催しており、監査の方針と分担を定め、監査計画に基づいて取締役の職務執行を監査しております。特に、当社グループ全体の内部統制、コンプライアンス、リスク管理体制等に関しては、重点的に監査を行っております。また、当社の監査役は、子会社の監査役から各カンパニーに対する監査結果について定期的に報告を受ける等、子会社の監査役との情報の共有、連携を図ることにより、監査の有効性や効率性の向上に努めております。当社の監査役及び監査役会は、取締役の職務の執行に対する監査の一環として、内部統制の整備及び運用状況を監視、検証し、監査の過程において必要に応じて内部統制部門及び内部監査部門の報告を受けております。

常勤監査役の長嶋由紀子氏は、当社執行役員、株式会社リクルートスタッフィング代表取締役社長等を歴任し、当社の事業運営に関する相当程度の知見があります。常勤監査役の藤原章一氏は、当社システム部門責任者、当社執行役員等を歴任し、当社のIT及び事業運営に関する相当程度の知見があります。社外監査役の井上広樹氏は、弁護士として専門的な知識や経験を有しており、法律の観点から監査体制の強化を図ることができるものと考えております。社外監査役の西浦泰明氏は、デロイト トウシュ トーマツ パートナー、デロイト トウシュ トーマツ 日本企業サービスグループ 西部地域統括代表等を歴任し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、会計の観点から監査体制の強化を図ることができるものと考えております。なお、社外監査役の2名については、独立性が十分確保されており、取締役会等においてそれぞれ専門的見地から意思決定の妥当性・適正性を確保するために必要な発言を行っております。

当社は、社外監査役を含む全ての監査役の職務を補助するために監査役補佐担当を任命しております。

ウ 会計監査の状況

当社は、会計監査についての監査契約を新日本有限責任監査法人と締結しており、会計監査を受けております。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。また、同監査法人は、代表取締役から提出された内部統制報告書を受け、内部統制監査を実施し、内部統制の整備及び運用状況を監視、検証し、監査の過程において必要に応じて内部統制部門の報告を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

(a) 業務を執行した公認会計士の氏名等

公認会計士の氏名等	所属する監査法人名	
指定有限責任社員 業務執行社員	山崎 博行	新日本有限責任監査法人
	松岡 寿史	新日本有限責任監査法人
	芝山 喜久	新日本有限責任監査法人

(b) 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士16名、その他9名

④ 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

当社の監査体制は、監査役監査、監査法人による専門的な立場からの会計監査を主体とした監査及び内部監査から構成される三様監査を採用しております。監査役監査及び会計監査は法定監査であり、内部監査は経営トップの意志に基づき、内部統制システムについて独立的評価を行うとともに社内不祥事を防止することを主眼とする任意監査ですが、内部監査室、監査役及び会計監査人との相互連携については、監査役会において会計監査人及び内部監査室から適宜それぞれの監査の方法と結果について報告を求める他、主として常勤監査役が定期的に、個別に情報交換を行っております。内部監査室においても、監査役ないし監査役会から要請があった場合には、適宜報告及び情報交換を行う他、会計監査人とも個別に情報交換を行っております。内部監査室、監査役及び会計監査人と内部統制部門との関係については上記③に記載のとおりであります。

⑤ 取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役との責任限定契約について

当社は社外取締役及び監査役の全員との間において、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額であります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該役員が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

⑥ 社外役員の機能、役割、選任について

社外取締役については、当社に対する経営の監督機能及びチェック機能を期待するとともに、当社経営を俯瞰的にとらえた上で、それぞれの分野での豊富な経験を活かした助言を行うことで、企業価値向上に寄与することを期待しております。

社外取締役の選任については、グローバル企業や上場企業の経営経験のある方を優先して選任しております。なお、当社では、中立性があり様々な分野での経験を豊富に有する社外取締役を選任し、かつ各人が当社の期待する社外取締役としての機能及び役割を十分に果たしていると考えております。社外取締役は、取締役会において内部監査室、監査役及び会計監査人並びに内部統制部門から適宜報告を受けて相互の連携を図っております。加えて、取締役会の諮問機関である指名委員会、評価委員会、報酬委員会において委員長もしくは委員として参加することで、当社経営の透明性と公正性の向上を図っております。

また、社外監査役については、それぞれの分野での豊富な経験を生かし、取締役会及びその業務執行に対しての監督機能を期待しております。

社外監査役の選任については、各分野での経験を生かして監査を行える方、財務及び会計に関する知見のある方を優先して選任しております。なお、当社では、中立性があり様々な分野での経験を豊富に有する社外監査役を選任し、かつ各人が当社の期待する社外監査役としての機能及び役割を十分に果たしていると考えております。社外監査役は監査役会において他の監査役、会計監査人及び内部監査室から適宜それぞれの監査の方法と結果について報告を求める他、適宜個別に情報交換を行い相互の連携を図っております。また、社外監査役としての独立した立場から、内部統制の整備及び運用状況を監視、検証し、監査の過程において必要に応じて内部統制部門の報告を受けております。

当社は、金融商品取引所の定める独立性基準に加え、原則として、以下の全てを満たす候補者を東京証券取引所の有価証券上場規程に定める独立役員に選定する方針であります。

ア 候補者又は候補者が業務執行者である法人が当社株式を保有する場合は、議決権所有割合で10%を超えないこと

イ 直近事業年度の取引において、候補者又は候補者が所属する法人への売上が、当社の連結売上高の1%未満であること

社外役員4名は、いずれも当社の独立性基準及び東京証券取引所の有価証券上場規程に定める独立役員の要件を満たしており、平成28年6月22日時点で大八木成男氏、新貝康司氏及び西浦泰明氏を独立役員に指定しております。

⑦ 社外役員との関係

当社では、本書提出日現在、取締役6名中2名、監査役4名中2名を、それぞれ社外から選任しております。

社外取締役の大八木成男氏は、当社の取引先である帝人株式会社の取締役会長であり、同社と当社とは役務提供等の取引関係がありますが、定型的な取引であり社外取締役個人が利害関係を有するものではありません。大八木成男氏は当社株式を1,704株保有（提出日現在）しておりますが、その他に人的関係、資本的関係又は取引関係等重要な利害関係はありません。また、社外取締役の新貝康司氏は当社の取引先である日本たばこ産業株式会社の代表取締役副社長であり、同社と当社とは役務提供等の取引関係がありますが、定型的な取引であり社外取締役個人が利害関係を有するものではありません。

社外監査役の井上広樹氏は長島・大野・常松法律事務所の弁護士ですが、同所と当社の間取引関係はありません。また、社外監査役の西浦泰明氏と当社の間取引関係はありません。

なお、いずれの社外役員も、当社及び当社グループ会社に在籍したことはありません。

⑧ 役員報酬の内容

ア 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労 引当金等	
取締役 (社外取締役を 除く。)	709	297	391	-	20	5
監査役 (社外監査役を 除く。)	51	48	-	-	3	2
社外役員	50	50	-	-	-	5

- (注) 1 取締役の報酬限度額は、平成3年6月開催の第31回定時株主総会において月額50百万円以内とすることが決議されております。また、平成27年6月開催の第55回定時株主総会において、業績向上や企業価値を増大させるためのインセンティブを与えることを目的に、430百万円以内で新株予約権を付与することが決議されております。
- 2 監査役の報酬限度額は、平成9年6月開催の第37回定時株主総会において月額8百万円以内とすることが決議されております。

イ 提出会社の役員ごと（連結報酬等の総額が1億円以上である者に限る）の連結報酬等の額

氏名	役員区分	会社区分	総報酬	連結報酬等の種類別の額（百万円）			
				基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労 引当金等
峰岸 真澄	取締役	提出会社	257	94	159	-	3
池内 省五	取締役	提出会社	145	66	77	-	2
草原 繁	取締役	提出会社	160	69	77	-	13
佐川 恵一	取締役	提出会社	145	66	77	-	2

ウ 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの
使用人兼務役員が存在しないため、記載していません。

エ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法
平成28年3月期に、平成29年3月期以降の役員報酬について、以下の通り決定しております。

a. 役員報酬の基本方針

当社の役員報酬制度は、以下を基本方針としております。

- i. グローバルに優秀な経営人材を確保できる報酬水準とする
- ii. 役員を目標達成に動機づける、業績連動性の高い報酬制度とする
- iii. 中長期の企業価値と連動する報酬とする
- iv. 報酬の決定プロセスは、客観的で透明性の高いものとする

b. 報酬水準の考え方

報酬水準については、外部のデータベースサービスをもとに世の中の大手企業の役員報酬水準をベンチマークとして設定しております。

c. 報酬構成

取締役（社外取締役を除く）及び執行役員等の報酬は、「固定報酬」（金銭報酬）、事業年度ごとの個人評価等に基づく「短期インセンティブプラン」（金銭報酬）及び事業年度ごとの連結業績達成率等に基づく「長期インセンティブプラン」（株式報酬）で構成します。平成31年3月期までの「長期インセンティブプラン」の業績目標指標は既存事業のEBITDA（注1）を採用しますが、平成31年3月期に関しては、平成29年3月期に設定した調整後EPS（注2）目標の達成度も勘案し支給水準を決定します。「長期インセンティブプラン」の業績連動係数の範囲は0%～150%とします。また、報酬構成においては、持続的な成長に向けた健全なインセンティブとして機能することを意識し、業績連動報酬及び株式報酬の比率を設定しております。具体的には、「固定報酬」を基準として、「短期インセンティブプラン」は固定報酬の50%程度、「長期インセンティブプラン」は固定報酬の50%～200%程度としております。なお、社外取締役、監査役の報酬につきましては、「固定報酬」のみとします。

なお、長期インセンティブプランの業績目標指標としては、期中に実行される事業売却によるEBITDAの増減額を反映させた数値を用います。また、その場合においても、調整後EPSに関しては平成29年3月期に設定した水準は変更いたしません。

（注1）既存事業のEBITDA：株式取得等により新たに連結を開始する子会社の業績を控除した既存事業におけるEBITDA（営業利益＋減価償却費＋のれん償却額）

（注2）調整後EPS：調整後当期純利益（注3）／（期末発行済株式数－期末自己株式数）

（注3）調整後当期純利益：親会社株主に帰属する当期純利益±調整項目（注4）（非支配株主帰属分を除く）±調整項目の一部に係る税金相当額

（注4）調整項目：企業結合に伴い生じたのれん以外の無形固定資産及びのれんの償却額±特別損益

d. ガバナンス

役員の報酬等の妥当性や透明性を高めるために、取締役会の諮問機関として、社外取締役を委員長とする評価委員会及び報酬委員会を設置しております。役員の報酬額については、株主総会において承認された報酬枠の範囲内で、取締役については評価委員会、報酬委員会の答申を踏まえて取締役会にて、監査役については監査役の協議に基づき決定しております。

なお、社外取締役の選定に当たり、東京証券取引所の定める独立性基準だけでなく、性別、年齢及び国籍の区別なく、それぞれの識見や、社外取締役の職務と責任を全うできることを考慮して選定しております。

また、社外からの客観的視点及び役員報酬制度に関する専門的知見を導入するため、外部の報酬コンサルタントを起用し、その支援を受け、外部データ、経済環境、業界動向及び経営状況等を考慮し、報酬水準及び報酬制度等について検討することとしております。

⑨ 取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨を定款に定めております。

⑩ 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数によって選任する旨を定款に定めております。なお、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑫ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑬ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

⑭ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するに当たり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

⑮ 株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額が最も大きい会社である当社について、以下のとおりであります。

ア 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数38銘柄

貸借対照表計上額の合計額74,296百万円

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)電通	4,929,900	25,388	取引関係の維持強化のため
日本テレビホールディングス(株)	6,454,600	12,915	取引関係の維持強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	15,689,500	11,668	取引関係の維持強化のため
(株)テレビ朝日ホールディングス	2,100,000	4,210	取引関係の維持強化のため
(株)東京放送ホールディングス	2,666,900	4,043	取引関係の維持強化のため
58.com Inc.	1,037,328	3,295	取引関係の維持強化のため
大日本印刷(株)	2,465,000	2,879	取引関係の維持強化のため
凸版印刷(株)	2,871,000	2,658	取引関係の維持強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	4,158,720	2,060	取引関係の維持強化のため
(株)オールアバウト	2,679,900	1,932	取引関係の維持強化のため
(株)フジ・メディア・ホールディングス	1,081,000	1,842	取引関係の維持強化のため
マネックスグループ(株)	5,720,000	1,836	取引関係の維持強化のため
(株)横浜銀行	2,599,000	1,829	取引関係の維持強化のため
オイシックス(株)	662,000	1,433	取引関係の維持強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	6,533,340	1,379	取引関係の維持強化のため
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	4,308,000	1,154	取引関係の維持強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	216,400	995	取引関係の維持強化のため
ライフネット生命保険(株)	1,250,000	460	取引関係の維持強化のため
(株)りそなホールディングス	653,700	389	取引関係の維持強化のため
(株)クイック	299,464	246	取引関係の維持強化のため
図書印刷(株)	292,000	98	取引関係の維持強化のため
第一生命保険(株)	31,300	54	取引関係の維持強化のため
王子ホールディングス(株)	83,000	40	取引関係の維持強化のため
共同印刷(株)	110,000	40	取引関係の維持強化のため
住友不動産販売(株)	2,000	6	取引関係の維持強化のため
(株)愛媛銀行	24,000	5	取引関係の維持強化のため

(注) (株)テレビ朝日は、平成26年4月1日付で(株)テレビ朝日ホールディングスに商号変更しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)電通	4,929,900	27,853	取引関係の維持強化のため
日本テレビホールディングス(株)	6,454,600	11,986	取引関係の維持強化のため
(株)東京放送ホールディングス	2,666,900	4,651	取引関係の維持強化のため
(株)テレビ朝日ホールディングス	2,100,000	4,239	取引関係の維持強化のため
58.com Inc.	920,000	2,884	取引関係の維持強化のため
凸版印刷(株)	2,871,000	2,710	取引関係の維持強化のため
大日本印刷(株)	2,465,000	2,465	取引関係の維持強化のため
マネックスグループ(株)	5,720,000	1,664	取引関係の維持強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	4,158,720	1,370	取引関係の維持強化のため
(株)横浜銀行	2,599,000	1,343	取引関係の維持強化のため
(株)フジ・メディア・ホールディングス	1,081,000	1,336	取引関係の維持強化のため
オイシックス(株)	662,000	1,218	取引関係の維持強化のため
(株)オールアバウト	2,679,900	1,157	取引関係の維持強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	6,533,340	1,098	取引関係の維持強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	216,400	738	取引関係の維持強化のため
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	4,308,000	637	取引関係の維持強化のため
ライフネット生命保険(株)	1,250,000	583	取引関係の維持強化のため
(株)クイック	299,812	264	取引関係の維持強化のため
(株)りそなホールディングス	653,700	262	取引関係の維持強化のため
図書印刷(株)	292,000	160	取引関係の維持強化のため
第一生命保険(株)	31,300	42	取引関係の維持強化のため
王子ホールディングス(株)	83,000	37	取引関係の維持強化のため
共同印刷(株)	110,000	37	取引関係の維持強化のため
(株)愛媛銀行	24,000	5	取引関係の維持強化のため

(注) (株)横浜銀行は、平成28年4月1日付で(株)コンコルディア・フィナンシャルグループに株式移転しております。

ウ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	305	46	342	55
連結子会社	20	0	25	—
計	326	46	368	55

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社であるAdvantage Resourcing Europe B.V.は、当社の監査公認会計士等である新日本有限責任監査法人と同一のネットワークに属するErnst & Youngの監査を受けております。当連結会計年度に係る当該報酬額は43百万円であります。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるAdvantage Resourcing Europe B.V.、Chandler Macleod Group Limited及びRGF STAFFING MELBOURNE TWO PTY LTDは、当社の監査公認会計士等である新日本有限責任監査法人と同一のネットワークに属するErnst & Youngの監査を受けております。当連結会計年度に係る当該報酬額は87百万円であります。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、主として公開準備関連業務であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、主として国際財務報告基準(IFRS)に関するアドバイザー業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査法人に対する監査報酬は、前連結会計年度までの監査内容及び監査法人から提示された当連結会計年度の監査計画の内容等を総合的に勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

- (1) 会計基準等の内容又はその変更等について適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、専門的情報を有する団体等が主催する研修に参加しております。
- (2) 将来の国際財務報告基準（IFRS）適用に備え、IFRS導入プロジェクトを設置し、アカウンティング・ポリシーや導入時期等の検討を進めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	307,161	257,741
受取手形及び売掛金	195,709	222,288
有価証券	6,178	53,176
繰延税金資産	24,599	23,264
その他	38,346	37,524
貸倒引当金	△5,355	△4,256
流動資産合計	566,639	589,739
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,313	9,767
土地	7,763	7,743
その他（純額）	9,677	14,921
有形固定資産合計	※1 25,754	※1 32,432
無形固定資産		
のれん	216,394	213,051
ソフトウェア	54,685	70,938
その他	64,139	77,604
無形固定資産合計	335,218	361,594
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 133,836	※2 120,854
退職給付に係る資産	143	3
繰延税金資産	11,949	11,757
その他	27,523	34,588
貸倒引当金	△282	△288
投資その他の資産合計	173,169	166,914
固定資産合計	534,143	560,942
資産合計	1,100,782	1,150,681

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	57,996	60,104
1年内返済予定の長期借入金	15,000	15,000
未払費用	76,620	85,354
未払法人税等	15,110	40,050
賞与引当金	19,806	24,728
その他	55,703	56,758
流動負債合計	240,236	281,997
固定負債		
長期借入金	15,000	—
繰延税金負債	52,817	49,693
労災補償引当金	8,069	8,671
退職給付に係る負債	28,232	28,750
その他	2,267	4,568
固定負債合計	106,387	91,683
負債合計	346,624	373,680
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	53,679	53,756
利益剰余金	558,310	596,305
自己株式	△531	△495
株主資本合計	621,459	659,565
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,177	29,016
繰延ヘッジ損益	△75	△2,157
為替換算調整勘定	97,006	86,274
退職給付に係る調整累計額	△2,939	△2,421
その他の包括利益累計額合計	128,169	110,712
新株予約権	1,206	2,137
非支配株主持分	3,322	4,585
純資産合計	754,157	777,000
負債純資産合計	1,100,782	1,150,681

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	1,299,930	1,588,623
売上原価	644,737	832,330
売上総利益	655,192	756,293
販売費及び一般管理費	※1 532,693	※1 642,260
営業利益	122,499	114,032
営業外収益		
受取利息	375	605
受取配当金	1,557	1,960
持分法による投資利益	3,215	4,961
その他	996	1,184
営業外収益合計	6,144	8,712
営業外費用		
支払利息	599	970
為替差損	1,392	2,087
株式公開費用	395	—
その他	637	350
営業外費用合計	3,025	3,408
経常利益	125,617	119,336
特別利益		
投資有価証券売却益	1,859	5,948
関係会社株式売却益	339	—
段階取得に係る差益	920	1,815
その他	77	539
特別利益合計	3,196	8,303
特別損失		
固定資産除却損	※2 817	※2 1,175
投資有価証券評価損	147	1,122
関係会社株式売却損	254	308
減損損失	※3 481	※3 857
その他	180	918
特別損失合計	1,881	4,383
税金等調整前当期純利益	126,932	123,256
法人税、住民税及び事業税	32,190	61,900
法人税等調整額	24,886	△3,700
法人税等合計	57,076	58,199
当期純利益	69,856	65,057
非支配株主に帰属する当期純利益	153	521
親会社株主に帰属する当期純利益	69,702	64,535

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	69,856	65,057
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,748	△5,160
繰延ヘッジ損益	△787	△2,082
為替換算調整勘定	36,225	△9,056
退職給付に係る調整額	△1,008	517
持分法適用会社に対する持分相当額	2,841	△1,677
その他の包括利益合計	※ 48,019	※ △17,458
包括利益	117,875	47,598
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	117,516	47,078
非支配株主に係る包括利益	358	520

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,002	17,632	503,006	△60,815	462,826
会計方針の変更による累積的影響額			△950		△950
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,002	17,632	502,056	△60,815	461,876
当期変動額					
新株の発行	6,997	3,852			10,850
剰余金の配当			△13,774		△13,774
親会社株主に帰属する当期純利益			69,702		69,702
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		65,928		26,554	92,483
自己株式の消却		△33,734		33,734	—
持分法の適用範囲の変動			326		326
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	6,997	36,047	56,253	60,284	159,582
当期末残高	10,000	53,679	558,310	△531	621,459

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	23,429	712	58,318	△1,929	80,530	321	2,943	546,621
会計方針の変更による累積的影響額					—			△950
会計方針の変更を反映した当期首残高	23,429	712	58,318	△1,929	80,530	321	2,943	545,671
当期変動額								
新株の発行								10,850
剰余金の配当								△13,774
親会社株主に帰属する当期純利益								69,702
自己株式の取得								△4
自己株式の処分								92,483
自己株式の消却								—
持分法の適用範囲の変動								326
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,748	△787	38,688	△1,010	47,638	885	379	48,903
当期変動額合計	10,748	△787	38,688	△1,010	47,638	885	379	208,486
当期末残高	34,177	△75	97,006	△2,939	128,169	1,206	3,322	754,157

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	53,679	558,310	△531	621,459
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,000	53,679	558,310	△531	621,459
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△26,540		△26,540
親会社株主に帰属する当期純利益			64,535		64,535
自己株式の取得					—
自己株式の処分		60		35	95
自己株式の消却					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		16			16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	76	37,994	35	38,106
当期末残高	10,000	53,756	596,305	△495	659,565

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	34,177	△75	97,006	△2,939	128,169	1,206	3,322	754,157
会計方針の変更による累積的影響額					—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	34,177	△75	97,006	△2,939	128,169	1,206	3,322	754,157
当期変動額								
新株の発行								—
剰余金の配当								△26,540
親会社株主に帰属する当期純利益								64,535
自己株式の取得								—
自己株式の処分								95
自己株式の消却								—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,160	△2,082	△10,731	517	△17,457	930	1,262	△15,263
当期変動額合計	△5,160	△2,082	△10,731	517	△17,457	930	1,262	22,842
当期末残高	29,016	△2,157	86,274	△2,421	110,712	2,137	4,585	777,000

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	126,932	123,256
減価償却費	31,023	40,275
減損損失	481	857
のれん償却額	37,882	47,942
退職給付費用	393	946
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,368	△1,198
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,095	4,688
労災補償引当金の増減額 (△は減少)	250	599
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△252	347
受取利息及び受取配当金	△1,932	△2,566
支払利息	599	970
為替差損益 (△は益)	592	△380
持分法による投資損益 (△は益)	△3,215	△4,961
株式公開費用	395	—
固定資産除却損	817	1,175
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,847	△5,944
関係会社株式売却損益 (△は益)	△84	308
投資有価証券評価損益 (△は益)	147	1,122
段階取得に係る差損益 (△は益)	△920	△1,815
売上債権の増減額 (△は増加)	△25,140	△13,615
仕入債務の増減額 (△は減少)	24,148	△1,024
その他	1,435	2,304
小計	192,434	193,290
利息及び配当金の受取額	2,232	2,785
利息の支払額	△610	△968
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△56,559	△32,595
営業活動によるキャッシュ・フロー	137,497	162,511
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,126	△1,108
定期預金の払戻による収入	4,000	1,101
有形固定資産の取得による支出	△6,695	△13,030
無形固定資産の取得による支出	△28,527	△35,290
投資有価証券の取得による支出	△7,480	△6,038
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,492	18,878
関係会社株式の取得による支出	△1,573	△99
関係会社株式の売却による収入	703	—
出資金の払込による支出	△1,822	△2,912
出資金の回収による収入	—	133
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △33,520	※2 △67,131
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	105	306
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△121	△270
子会社株式の取得による支出	△1,570	—
子会社の清算による収入	41	218
事業譲受による支出	△125	△469
事業譲渡による収入	—	435
短期貸付けによる支出	△292	△125
短期貸付金の回収による収入	10	314

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
長期貸付金の回収による収入	169	86
その他	△4,025	△4,611
投資活動によるキャッシュ・フロー	△80,358	△109,613
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2	△4,049
長期借入金の返済による支出	△26,719	△22,801
株式の発行による支出	△395	—
株式の発行による収入	10,850	—
非支配株主からの払込みによる収入	412	111
自己株式の売却による収入	92,483	—
配当金の支払額	△13,670	△26,422
非支配株主への配当金の支払額	△292	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△291
その他	△85	△94
財務活動によるキャッシュ・フロー	62,580	△53,546
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,324	△2,225
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	126,044	△2,875
現金及び現金同等物の期首残高	187,153	313,197
現金及び現金同等物の期末残高	※1 313,197	※1 310,322

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

連結子会社の数 287社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

合同会社RSP India Fund他6社は当連結会計年度に新規設立したことにより、また、Chandler Macleod Group Limited 他131社は当連結会計年度に株式を取得したこと等により連結子会社となりました。

一方、連結子会社であった(株)ビズアイキュー他13社は、清算終了したこと等により当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の状況

主要な非連結子会社の名称

RECRUIT Treefarm Australia Pty.Ltd.

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等の合計額が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 13社

主要な会社等の名称

51job, Inc.

(株)eWeLL他5社は当連結会計年度に株式を取得したことにより持分法適用会社となりました。

一方、Mytour Vietnam company limited他1社は、連結子会社化したことにより当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

RECRUIT Treefarm Australia Pty.Ltd.

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、STAFFMARK HOLDINGS, INC. 他107社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、連結子会社のうち、Chandler Macleod Group Limited 他119社の決算日は、6月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、12月31日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

また、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

② 無形固定資産

定額法

主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア（自社利用分） 5～7年（社内における利用可能期間）

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 労災補償引当金

一部の在外連結子会社において、派遣スタッフ等の労災に係る医療費及び休業補償等の支払いに備えるため、発生可能性を見積り、支払見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建金銭債権債務等

③ ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当ているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を見積り、10年以内の投資回収見込年数にわたって均等償却を行うこととしております。

なお、金額的重要性の乏しい場合には、発生連結会計年度に全額を償却することとしております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更します。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,798百万円減少しております。また、当連結会計年度末ののれんが1,731百万円減少し、資本剰余金が16百万円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「電子記録債務」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「支払手形及び買掛金」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「電子記録債務」に表示しておりました8,978百万円は、「支払手形及び買掛金」として組替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別利益」の「持分変動利益」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「持分変動利益」に表示しておりました66百万円は、「その他」として組替えております。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めておりました「投資有価証券評価損」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示しておりました147百万円は、「投資有価証券評価損」として組替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「固定資産売却損」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「固定資産売却損」に表示しておりました35百万円は、「その他」として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「関係会社株式売却損益」及び「投資有価証券評価損益」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました63百万円は、「関係会社株式売却損益」△84百万円、「投資有価証券評価損益」147百万円として組替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「持分変動損益」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「持分変動損益」に表示しておりました△66百万円は、「その他」として組替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「子会社の清算による収入」及び「短期貸付金の回収による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました52百万円は、「子会社の清算による収入」41百万円、「短期貸付金の回収による収入」10百万円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	36,718百万円	41,535百万円

※2 非連結子会社及び関連会社の株式

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	33,210百万円	36,962百万円

3 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社及び連結子会社の一部は、流動性を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関10社（前連結会計年度は同11社）と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	140,094百万円	144,167百万円
借入実行残高	－百万円	－百万円
差引額	140,094百万円	144,167百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
販売手数料	34,751百万円	42,004百万円
販売促進費	35,247百万円	35,573百万円
広告宣伝費	78,770百万円	98,138百万円
人件費	121,445百万円	149,930百万円
賞与引当金繰入額	19,296百万円	23,506百万円
退職給付費用	7,634百万円	8,201百万円
業務委託費	63,006百万円	72,618百万円
減価償却費	30,465百万円	39,634百万円
のれん償却額	37,882百万円	47,942百万円

※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
ソフトウェア	647百万円	947百万円
その他(工具、器具及び備品)	69百万円	135百万円
その他	100百万円	92百万円
計	817百万円	1,175百万円

※3 減損損失

以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所
処分予定資産	ソフトウェア及びその他	東京都中央区他
事業用資産	ソフトウェア及びその他	東京都品川区他

(2) 減損損失の認識に至った経緯

処分予定資産及び事業用資産は、個々の資産の処分、事業の廃止及び再編成等により減損の兆候が認められたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

(3) 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

種類	金額
ソフトウェア	397百万円
その他	84百万円
計	481百万円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、事業用資産について主に管理会計上の区分を基準としてグルーピングを行っております。また、処分予定資産、事業の廃止及び再編成に係る資産、並びに遊休資産については個々にグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

処分予定資産の回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、処分見込価額から処分見込費用を控除した額を使用しております。事業用資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを10%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所
事業用資産	建物及び構築物、ソフトウェア等	東京都千代田区他

(2) 減損損失の認識に至った経緯

事業用資産は、個々の資産の処分、事業の廃止及び再編成等により減損の兆候が認められたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

(3) 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

種類	金額
建物及び構築物	232百万円
ソフトウェア	518百万円
その他	107百万円
計	857百万円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、主に管理会計上の区分を基準としてグルーピングを行っております。また、処分予定資産、事業の廃止及び再編成に係る資産、並びに遊休資産については個々にグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定しております。正味売却価額は処分見込価額から処分見込費用を控除した額を使用しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを10%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	16,126	△3,216
組替調整額	△1,221	△4,494
税効果調整前	14,904	△7,711
税効果額	△4,156	2,550
その他有価証券評価差額金	10,748	△5,160
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	294	△3,044
組替調整額	△1,509	35
税効果調整前	△1,214	△3,009
税効果額	427	926
繰延ヘッジ損益	△787	△2,082
為替換算調整勘定		
当期発生額	36,345	△9,026
組替調整額	△119	△25
税効果調整前	36,225	△9,051
税効果額	—	△4
為替換算調整勘定	36,225	△9,056
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△1,745	△103
組替調整額	393	946
税効果調整前	△1,351	842
税効果額	343	△325
退職給付に係る調整額	△1,008	517
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	2,841	△1,677
その他の包括利益合計	48,019	△17,458

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60,139,974	544,924,766	39,744,730	565,320,010

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加	541,259,766株
公募による新株式の発行による増加	3,665,000株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少	39,744,730株
--------------	-------------

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,160,483	64,449,347	70,983,830	626,000

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	500株
株式分割による増加	64,448,847株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

第三者割当による自己株式の処分による減少	31,239,100株
自己株式の消却による減少	39,744,730株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成25年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	317	
提出会社	平成26年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	889	
連結子会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	
合計			—	—	—	1,206	

(注) 当連結会計年度においてTaofang Corporationを株式の売却により連結の範囲から除外しているため、連結子会社のストック・オプションとしての新株予約権はございません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	13,774	260	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	26,540	47	平成27年3月31日	平成27年6月18日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	565,320,010	—	—	565,320,010

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	626,000	—	41,800	584,200

(変動事由の概要)

減少の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による減少 41,800株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成25年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	302
提出会社	平成26年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	850
提出会社	平成27年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	985
合計			—	—	—	—	2,137

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月13日取締役会	普通株式	26,540	47	平成27年3月31日	平成27年6月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日取締役会	普通株式	利益剰余金	28,236	50	平成28年3月31日	平成28年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	現金及び預金	307,161百万円		257,741百万円
預入期間3か月超の定期預金	△105百万円		△595百万円	
有価証券勘定	6,178百万円		53,176百万円	
償却期間3か月超の債券等	△36百万円		－百万円	
現金及び現金同等物	313,197百万円		310,322百万円	

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

株式の取得により新たにPeoplebank Holdings Pty Ltd及びその子会社16社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は、次のとおりであります。

なお、以下の金額は前連結会計年度の連結貸借対照表に反映されている暫定的な金額であります。

流動資産	9,843百万円
固定資産	1,277百万円
のれん	5,916百万円
流動負債	△6,621百万円
固定負債	△218百万円
株式の取得価額	10,197百万円
みなし取得日までの貸付金	4,334百万円
未払額	△433百万円
現金及び現金同等物	△4,218百万円
差引：取得による支出	9,880百万円

なお、Peoplebank Holdings Pty Ltdについて、前連結会計年度は企業結合日における取得原価の配分が完了していないため、のれんの金額は暫定的に算定された金額でしたが、当連結会計年度に取得原価の配分が完了しました。詳細につきましては「企業結合等関係」注記をご参照ください。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

株式の取得により新たにChandler Macleod Group Limited及びその子会社112社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は、次のとおりであります。

流動資産	12,637百万円
固定資産	18,246百万円
のれん	16,010百万円
流動負債	△12,561百万円
固定負債	△7,620百万円
株式の取得価額	26,713百万円
現金及び現金同等物	△531百万円
差引：取得による支出	26,182百万円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	5,296	6,952
1年超	3,679	26,852
合計	8,975	33,805

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達には銀行等金融機関からの借入によっております。デリバティブ取引については、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券は譲渡性預金等であり、投資有価証券及び関係会社株式は、主に業務上関係を有する企業及び関係会社の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、買掛金及び未払費用は短期間で決済されるものであります。借入金の使途は、運転資金及び投資資金であり、大部分が変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。また、一部の外貨建債権債務は、為替の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、新規取引先等の審査を行っており、営業債権については取引先ごとに期日及び残高の管理を行っております。また、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングすることにより、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用に当たっては、カウンターパーティリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、投資有価証券及び関係会社株式については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、発行体との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

借入金に係る金利変動リスクについては、金利スワップ取引を利用して支払利息の一部を固定化しております。

一部の外貨建債権債務については、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに対応しております。

デリバティブ取引は、実需に伴う取引のみをヘッジ対象として行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各社が適宜に資金繰り計画を作成・更新し、収支の状況に応じた手元流動性を確保すること等により、流動性リスクを管理しております。また、当社グループは、資金余剰の連結子会社から資金を預かり、資金不足の連結子会社へ貸し出しをするグループファイナンスを行い、資金の集中・管理を強化しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2を参照ください。）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	307,161	307,161	—
(2) 受取手形及び売掛金	195,709	195,709	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①関係会社株式	29,985	90,671	60,685
②その他有価証券	95,413	95,413	—
資産計	628,269	688,955	60,685
(1) 支払手形及び買掛金	57,996	57,996	—
(2) 1年内返済予定の長期借入金	15,000	15,000	—
(3) 未払費用	76,620	76,620	—
(4) 未払法人税等	15,110	15,110	—
(5) 長期借入金	15,000	15,000	—
負債計	179,726	179,726	—
デリバティブ取引（※）	△56	△56	—

（※）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	257,741	257,741	—
(2) 受取手形及び売掛金	222,288	222,288	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①関係会社株式	33,560	81,739	48,178
②その他有価証券	122,428	122,428	—
資産計	636,017	684,196	48,178
(1) 支払手形及び買掛金	60,104	60,104	—
(2) 1年内返済予定の長期借入金	15,000	15,000	—
(3) 未払費用	85,354	85,354	—
(4) 未払法人税等	40,050	40,050	—
(5) 長期借入金	—	—	—
負債計	200,509	200,509	—
デリバティブ取引（※）	△3,052	△3,052	—

（※）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は主に取引金融機関から提示された価格によっております。また、取引所の価格のある関係会社株式については、連結貸借対照表計上額には持分法適用後の金額を記載しております。保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照ください。

なお、短期で決済されるものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 1年内返済予定の長期借入金、(3) 未払費用、並びに(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

主として変動金利であり、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっておらず、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式等	6,389	14,640
非上場関係会社株式	3,261	3,401
優先出資証券	5,000	—

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度において、非上場株式等について940百万円の減損処理を行っております。

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度 (平成27年 3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	307,161	—	—	—
受取手形及び売掛金	195,583	125	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
有価証券	6,178	—	—	—
社債	120	180	12	—
合計	509,042	305	12	—

当連結会計年度 (平成28年 3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	257,741	—	—	—
受取手形及び売掛金	222,133	154	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
有価証券	53,176	—	—	—
社債	56	112	11	—
合計	533,108	266	11	—

(注) 4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度 (平成27年 3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
1年内返済予定の長期借入金	15,000	—	—	—	—	—
長期借入金	—	15,000	—	—	—	—
合計	15,000	15,000	—	—	—	—

当連結会計年度 (平成28年 3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
1年内返済予定の長期借入金	15,000	—	—	—	—	—
長期借入金	—	—	—	—	—	—
合計	15,000	—	—	—	—	—

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度 (平成27年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	87,277	42,644	44,633
	(2)債券	312	296	16
	(3)その他	—	—	—
	小計	87,590	42,940	44,650
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	1,645	1,716	△70
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	6,178	6,178	—
	小計	7,823	7,894	△70
合計		95,413	50,834	44,579

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度 (平成28年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	68,359	31,158	37,201
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	68,359	31,158	37,201
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	891	978	△86
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	53,176	53,176	—
	小計	54,068	54,155	△86
合計		122,428	85,313	37,114

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1)株式	4,085	1,365	△11
(2)債券	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	4,085	1,365	△11

当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1)株式	13,802	5,540	—
(2)債券	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	13,802	5,540	—

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について181百万円減損処理を行っております。なお、株式の減損に当たり、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性を検討し、回復する可能性が明らかでない銘柄について減損処理を行っております。また、30%~50%下落した場合には、金額の重要性及び回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

複合金融商品関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	デリバティブ内包型預金	500	500	△10	△10
	合計	500	500	△10	△10

- (注) 1 時価の算定方法については、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
 2 複合金融商品の組込デリバティブは、区分処理をしております。
 3 契約額等はデリバティブ内包型預金の元本で、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 豪ドル	予定取引	26,734	—	18
	合計		26,734	—	18

(注) 時価の算定方法については、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 ユーロ	予定取引	175,671	—	△3,052
	合計		175,671	—	△3,052

(注) 時価の算定方法については、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	1年内返済予定の 長期借入金	15,000	—	△64
合計			15,000	—	△64

(注) 時価の算定方法については、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。確定給付制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しておりますが、重要性が乏しいため、原則法による注記事項に含めて記載しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	26,001	29,312
会計方針の変更による累積的影響額	1,480	—
会計方針の変更を反映した期首残高	27,481	29,312
勤務費用	5,448	5,673
利息費用	159	151
数理計算上の差異の発生額	1,248	879
退職給付の支払額	△5,677	△4,967
過去勤務費用の発生額	550	△926
その他	101	54
退職給付債務の期末残高	29,312	30,177

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	897	1,223
事業主からの拠出額	249	265
その他	76	△58
年金資産の期末残高	1,223	1,430

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	4,017	3,810
年金資産	△1,223	△1,430
	2,793	2,380
非積立型制度の退職給付債務	25,295	26,367
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	28,089	28,747
退職給付に係る負債	28,232	28,750
退職給付に係る資産	△143	△3
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	28,089	28,747

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	5,448	5,673
利息費用	159	151
数理計算上の差異の費用処理額	△256	365
過去勤務費用の費用処理額	650	582
その他	735	193
確定給付制度に係る退職給付費用	6,739	6,967

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	224	1,508
数理計算上の差異	△1,576	△666
合計	△1,351	842

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	△2,208	△699
未認識数理計算上の差異	△2,151	△2,816
合計	△4,359	△3,516

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
株式	62%	63%
債券	27%	27%
現金及び預金	2%	2%
その他	8%	7%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金基金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度12%、当連結会計年度20%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	主として 0.5%	主として 0.5%
長期期待運用収益率	主として 2.2%	主として 2.2%

3 確定拠出制度

当社グループの確定拠出制度への要拠出額は、9,410百万円（前連結会計年度1,252百万円）であります。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
販売費及び一般管理費の人件費	889百万円	1,026百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成25年6月20日	平成26年6月26日	平成27年8月10日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 執行役員 13名	当社取締役 4名 執行役員 13名	当社取締役 4名 執行役員 16名 (注) 2 専門役員 1名
株式の種類及び付与数	普通株式 334,000株	普通株式 292,000株	普通株式 322,600株
付与日	平成25年8月31日	平成26年12月26日	平成27年9月25日
権利確定条件	—	—	—
対象勤務期間	—	—	—
権利行使期間	平成25年9月1日～ 平成45年8月31日	平成26年12月27日～ 平成46年12月26日	平成27年9月26日～ 平成47年9月25日

(注) 1 当社は、平成26年7月31日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。ストック・オプションの行使による株式の付与数は、分割後の株式数に換算して記載しております。

2 新株予約権を割り当てる日において、既に執行役員を退任している者1名についても、平成27年3月期業績連動報酬としての株式報酬型ストック・オプションとして付与しているため、執行役員に含めて記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成28年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成25年6月20日	平成26年6月26日	平成27年8月10日
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	322,600
失効	—	—	—
権利確定	—	—	322,600
未確定残	—	—	—
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	334,000	292,000	—
権利確定	—	—	322,600
権利行使	16,000	13,000	12,800
失効	—	—	—
未行使残	318,000	279,000	309,800

(注) 当社は、平成26年7月31日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。ストック・オプションの数は、分割後の株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成25年6月20日	平成26年6月26日	平成27年8月10日
権利行使価格（円）	1	1	1
行使時平均株価（円）	3,810	3,810	3,765
付与日における公正な評価単価（円）	949	3,047	3,181

（注） 当社は、平成26年7月31日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。単価情報は分割後の金額に換算して記載しております。

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した評価方法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 (注) 1	30.3%
予想残存期間 (注) 2	10年
予想配当利回り (注) 3	1.29%
無リスク利子率 (注) 4	0.33%

(注) 1 上場日から算定時点までの日次ベースのヒストリカル・ボラティリティを採用し算定しております。

2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。

3 平成27年3月期の配当実績によります。

4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5 当連結会計年度末における本源的価値の合計額

302百万円

6 当連結会計年度中に権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

15百万円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	1,689百万円	1,301百万円
投資有価証券評価損	3,974百万円	4,003百万円
未払費用	1,520百万円	3,040百万円
未払事業税・事業所税	1,539百万円	2,852百万円
前受金	2,984百万円	6,120百万円
賞与引当金	6,373百万円	6,598百万円
退職給付に係る負債	8,912百万円	8,863百万円
労災補償引当金	4,301百万円	4,594百万円
減価償却費	1,713百万円	1,567百万円
減損損失	4,945百万円	4,960百万円
税務上の繰越欠損金	13,335百万円	26,892百万円
その他	6,271百万円	5,429百万円
繰延税金資産小計	57,562百万円	76,224百万円
評価性引当額	△10,131百万円	△31,883百万円
繰延税金資産合計	47,431百万円	44,341百万円
(繰延税金負債)		
子会社の資本剰余金払戻	△31,164百万円	△27,783百万円
その他有価証券評価差額金	△10,782百万円	△8,435百万円
無形固定資産	△4,932百万円	△7,744百万円
連結子会社の時価評価差額	△14,467百万円	△14,285百万円
その他	△2,472百万円	△782百万円
繰延税金負債合計	△63,820百万円	△59,031百万円
繰延税金資産の純額	△16,388百万円	△14,689百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	24,599百万円	23,264百万円
固定資産－繰延税金資産	11,949百万円	11,757百万円
流動負債－その他	△119百万円	△18百万円
固定負債－繰延税金負債	△52,817百万円	△49,693百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	0.5%
のれん等償却費	10.6%	12.9%
持分法による投資利益	△0.9%	△1.3%
繰越欠損金の発生	0.3%	2.5%
繰越欠損金の利用	△0.5%	△0.5%
連結子会社の適用税率差異	1.5%	3.2%
評価性引当額	0.7%	△1.1%
雇用税額控除	△2.0%	△1.8%
その他	△0.8%	△0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0%	47.2%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（但し、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が650百万円、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が299百万円、繰延ヘッジ損益が43百万円、退職給付に係る調整累計額が53百万円減少し、その他有価証券評価差額金が448百万円増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. Peoplebank Holdings Pty Ltdの株式取得

(1) 取得原価の当初配分額に重要な修正がなされた場合の修正内容及び金額

前連結会計年度では、企業結合日におけるPeoplebank Holdings Pty Ltdの識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の測定が未了であったため、取得原価の配分は確定しておらず、連結財務諸表作成時点における入手可能な合理的な情報等に基づき暫定的な会計処理を行っておりました。

当連結会計年度における取得原価の配分の見直しによるのれんの修正額は次のとおりであります。

修正科目	(単位：百万円) のれんの修正金額
のれん（修正前）	5,916
顧客関連資産	△2,714
商標権	△708
無形固定資産（その他）	△362
繰延税金負債	738
その他取得原価調整額	519
修正金額合計	△2,528
のれん（修正後）	3,388

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん（修正後）の金額

3,388百万円

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

5年間の定額法

2. Chandler Macleod Group Limitedの株式取得

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 Chandler Macleod Group Limited

事業の内容 人材派遣会社の経営管理

なお、Chandler Macleod Group Limitedの子会社112社も同時に取得しました。

② 企業結合を行った主な理由

当社は、安定的かつ持続的な成長を目指し、国内既存事業の強化と同時に、グローバルな事業基盤の獲得及び拡大を推進しております。

その中でも人材派遣事業における海外展開の取り組みを加速・拡大するために、豪州等において人材派遣事業を展開するChandler Macleod Group Limitedの株式を取得しました。

③ 企業結合日

平成27年4月16日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

株式取得前に所有していた議決権比率 0%

取得後の議決権比率 100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得であったため

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成27年4月1日から平成27年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	26,713百万円
取得原価		26,713百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 596百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

16,010百万円

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

7年間の定額法

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	12,637百万円
固定資産	18,246百万円
資産合計	30,883百万円
流動負債	12,561百万円
固定負債	7,620百万円
負債合計	20,181百万円

(7) 取得原価のうちのれん以外の無形固定資産に配分された金額及び種類別の償却期間

主要な種類別の内訳	金額	償却期間
顧客関連資産	14,885百万円	8-15年
商標権	1,987百万円	10年
ソフトウェア	764百万円	5-7年

(8) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及

ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	27,747百万円
EBITDA (営業利益+減価償却費+のれん償却額)	△446百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報に無形固定資産及びのれんの償却額の調整を行って算出したものと、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報に無形固定資産及びのれんの償却額の調整を行って算出したものとの差額を、影響の概算額としております。

なお、影響の概算額については監査を受けておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているセグメントであります。

当社グループは、事業の種類別に「販促メディア事業」、「人材メディア事業」、「人材派遣事業」及び「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

販促メディア事業は、人生における大きなイベントである結婚や住宅等のライフイベント領域の他、旅行、飲食、美容等の日常消費領域等で構成されており、ライフイベントや日常の様々な消費に関する情報サービスを提供しております。

人材メディア事業は、国内人材募集領域及び海外人材募集領域によって構成されており、求人広告、人材紹介等のサービスを提供しております。

人材派遣事業は、国内派遣領域及び海外派遣領域によって構成されており、事務職派遣、製造業務・軽作業派遣、各種専門職派遣等を展開しております。

その他事業では、デジタルコンテンツサービスの企画・運営・受託等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は減価償却費及びのれん償却額を考慮しない、営業利益ベースの数値(EBITDA)であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1、2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	販促メディア	人材メディア	人材派遣	その他			
売上高							
外部顧客への売上高	332,731	298,075	665,285	1,917	1,298,010	1,919	1,299,930
セグメント間の内部 売上高又は振替高	679	4,658	9,919	87	15,345	△15,345	—
計	333,411	302,734	675,204	2,005	1,313,356	△13,426	1,299,930
セグメント利益又は 損失(△)	96,245	78,049	40,703	△11,231	203,767	△81,268	122,499

(注)1 外部顧客への売上高の調整額は、主に収益獲得を目的としない新規技術の研究、開発及び投資に付随する収入であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△81,268百万円には、減価償却費△31,023百万円、のれん償却額△37,882百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△12,362百万円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産は、算定していないため記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1、2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	販促メディア	人材メディア	人材派遣	その他			
売上高							
外部顧客への売上高	348,632	355,079	879,044	4,867	1,587,623	1,000	1,588,623
セグメント間の内部 売上高又は振替高	753	4,211	10,966	275	16,206	△16,206	—
計	349,385	359,291	890,010	5,142	1,603,829	△15,205	1,588,623
セグメント利益又は 損失（△）	93,265	88,002	49,615	△11,858	219,024	△104,992	114,032

- (注) 1 外部顧客への売上高の調整額は、主に収益獲得を目的としない新規技術の研究、開発及び投資に付随する収入であります。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額△104,992百万円には、減価償却費△40,275百万円、のれん償却額△47,942百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△16,774百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 セグメント資産は、算定していないため記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北米	その他	合計
965,351	264,764	69,814	1,299,930

(注) 売上高はサービスを提供した場所を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	北米	その他	合計
23,950	1,188	615	25,754

(注) 有形固定資産の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北米	その他	合計
1,022,906	336,027	229,689	1,588,623

(注) 売上高はサービスを提供した場所を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
25,452	5,556	1,423	32,432

(注) 有形固定資産の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(表示方法の変更)

北米の有形固定資産合計が連結貸借対照表の有形固定資産の10%以上となったため、当連結会計年度より記載しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の「2 地域ごとの情報(2)有形固定資産」の表示を変更しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	販促メディア	人材メディア	人材派遣	その他		
減損損失	—	—	—	—	481	481

(注) 減損損失は報告セグメントに配分しておりません。なお、減損損失の主な内容は、事業用資産に係るものです。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	販促メディア	人材メディア	人材派遣	その他		
減損損失	—	—	—	—	857	857

(注) 減損損失は報告セグメントに配分しておりません。なお、減損損失の主な内容は、事業用資産に係るものです。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	販促メディア	人材メディア	人材派遣	その他		
当期償却額	—	—	—	—	37,882	37,882
当期末残高	—	—	—	—	216,394	216,394

(注) のれんの償却額及び未償却残高は報告セグメントに配分しておりません。なお、のれんは企業結合等により発生したものであります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	販促メディア	人材メディア	人材派遣	その他		
当期償却額	—	—	—	—	47,942	47,942
当期末残高	—	—	—	—	213,051	213,051

(注) のれんの償却額及び未償却残高は報告セグメントに配分しておりません。なお、のれんは企業結合等により発生したものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,327.49円	1,363.96円
1株当たり当期純利益金額	127.79円	114.28円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	127.68円	114.12円

- (注) 1 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、3.16円、3.18円及び3.18円減少しております。
- 2 当社は平成26年7月31日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 3 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	69,702	64,535
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	69,702	64,535
普通株式の期中平均株式数(株)	545,456,336	564,729,112
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	△3	—
(うち連結子会社が発行した新株予約権に係る持分変動差額(百万円))	(△3)	(—)
普通株式増加数(株)	409,968	756,774
(うち新株予約権(株))	(409,968)	(756,774)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	持分法適用会社 51job, Inc. 普通株式 15,412,860株 (新株予約権 11,377,188株 転換社債型新株予約権付社債 4,035,672株)	持分法適用会社 51job, Inc. 普通株式 16,271,782株 (新株予約権 12,236,110株 転換社債型新株予約権付社債 4,035,672株)

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	754,157	777,000
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	4,529	6,722
(うち新株予約権(百万円))	(1,206)	(2,137)
(うち非支配株主持分(百万円))	(3,322)	(4,585)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	749,628	770,277
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	564,694,010	564,735,810

(重要な後発事象)

株式取得による会社等の買収

当社は、平成27年12月22日開催の取締役会において、オランダを中心に欧州で人材派遣事業を営むUSG People N.V.（以下「USG社」、アムステルダム証券取引所（Euronext Amsterdam Stock Exchange）上場）の発行済普通株式の全株を対象とした公開買付けを実施することを決定し、本件公開買付けを平成28年4月1日より実施してまいりました。この結果、USG社は当社の子会社となりました。

(1) 買収の目的

当社は、安定的かつ持続的な成長を目指し、国内既存事業の強化と同時にグローバルな事業基盤の獲得及び拡大を推進しております。

その中でも人材派遣事業においては、平成22年に実施した米国の人材派遣会社The CSI Companies, Inc.の買収を通じ、国内人材派遣事業において確立した経営手法が海外でも応用可能と判断し、平成23年に米国の人材派遣会社STAFFMARK HOLDINGS, INC.、米国・欧州で事業展開をする人材派遣会社Advantage Resourcing America, Inc. 及び Advantage Resourcing Europe B.V.を、また、平成27年には豪州の人材派遣会社Chandler Macleod Group Limited等を買収しました。この取り組みを更に加速・拡大するために、オランダを中心に欧州において総合人材派遣事業を展開するUSG社の株式を取得しました。

(2) 株式取得の相手方の名称

USG社の株主

(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模

名称	USG People N.V.
事業内容	総合人材派遣事業
規模	(平成27年12月期)
資本金	40百万ユーロ
連結純資産	487百万ユーロ
連結総資産	1,281百万ユーロ
連結売上高	2,550百万ユーロ
連結EBITDA	90百万ユーロ

(4) 株式取得の時期

平成28年6月

(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得する株式の数	80,045,480株	
取得価額	USG社の普通株式	1,400百万ユーロ
	アドバイザー費用等（概算額）	12億円
取得後の持分比率	98.68 %	

(6) 支払資金の調達方法

負債調達と当社の手元現金により充当予定

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	15,000	15,000	0.87	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	15,000	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	30,000	15,000	—	—

(注) 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	344,185	736,478	1,139,425	1,588,623
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	38,739	61,679	92,789	123,256
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	22,249	32,482	47,709	64,535
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	39.40	57.52	84.48	114.28

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	39.40	18.12	26.96	29.79

(注) Chandler Macleod Group Limitedとの企業結合等について第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度において確定しており、第2四半期及び第3四半期の関連する数値について暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	272,392	211,377
受取手形	931	838
売掛金	99,483	103,255
有価証券	6,036	53,000
商品	131	67
仕掛品	193	198
貯蔵品	679	815
前渡金	453	475
前払費用	3,004	3,007
繰延税金資産	12,579	7,969
短期貸付金	19,511	37,273
その他	15,077	14,873
貸倒引当金	△1,045	△753
流動資産合計	429,429	432,399
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,183	5,262
構築物	31	25
機械及び装置	1	1
車両運搬具	1	0
工具、器具及び備品	6,628	7,566
土地	7,651	7,651
有形固定資産合計	19,498	20,508
無形固定資産		
のれん	759	604
商標権	120	151
ソフトウェア	46,191	57,832
その他	205	235
無形固定資産合計	47,276	58,823
投資その他の資産		
投資有価証券	91,873	74,296
関係会社株式	416,988	488,453
その他の関係会社有価証券	16,860	29,635
出資金	2,667	3,909
関係会社出資金	4,991	5,313
長期貸付金	137	100
破産更生債権等	128	141
長期前払費用	1,839	2,141
その他	13,246	13,367
貸倒引当金	△139	△153
投資その他の資産合計	548,591	617,205
固定資産合計	615,366	696,537
資産合計	1,044,796	1,128,936

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	4,140	5,986
買掛金	8,779	8,652
短期借入金	358,535	408,526
未払金	5,521	5,483
未払費用	57,303	63,870
未払法人税等	784	23,909
前受金	4,449	3,988
預り金	537	599
その他	8,131	8,578
流動負債合計	448,183	529,596
固定負債		
長期借入金	15,000	—
繰延税金負債	39,684	34,275
その他	1,938	2,313
固定負債合計	56,622	36,589
負債合計	504,806	566,185
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金	6,716	6,716
その他資本剰余金	25,084	25,140
資本剰余金合計	31,801	31,857
利益剰余金		
利益準備金	750	750
その他利益剰余金		
別途積立金	367,830	408,655
繰越利益剰余金	95,602	83,192
利益剰余金合計	464,183	492,598
自己株式	△594	△554
株主資本合計	505,390	533,901
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,468	28,874
繰延ヘッジ損益	△75	△2,162
評価・換算差額等合計	33,392	26,712
新株予約権	1,206	2,137
純資産合計	539,990	562,751
負債純資産合計	1,044,796	1,128,936

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
売上高	512,928	538,417
売上原価	60,050	57,468
売上総利益	452,877	480,948
販売費及び一般管理費		
販売手数料	178,615	189,929
広告宣伝費	53,596	58,253
業務委託費	51,795	56,510
その他	92,508	100,370
販売費及び一般管理費合計	376,516	405,063
営業利益	76,361	75,884
営業外収益		
受取利息	442	1,002
受取配当金	1,571	1,859
その他	1,293	605
営業外収益合計	3,308	3,467
営業外費用		
支払利息	1,197	1,381
為替差損	615	995
株式公開費用	395	—
その他	328	124
営業外費用合計	2,536	2,500
経常利益	77,133	76,850
特別利益		
投資有価証券売却益	1,306	5,520
関係会社株式売却益	208	—
その他	0	369
特別利益合計	1,515	5,890
特別損失		
固定資産売却損	30	40
固定資産除却損	592	923
関係会社株式売却損	418	371
関係会社株式評価損	2,820	149
減損損失	65	652
その他	30	78
特別損失合計	3,955	2,217
税引前当期純利益	74,692	80,524
法人税、住民税及び事業税	1,227	23,139
法人税等調整額	23,207	2,428
法人税等合計	24,435	25,568
当期純利益	50,256	54,956

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
外注費		60,050	100.0	57,468	100.0
当期売上原価		60,050		57,468	

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金					
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金	利益 剰余金 合計				
					別途 積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	3,002	2,863	11	2,875	750	367,830	59,156	427,736	△67,999	365,615	
会計方針の変更による 累積的影響額				—			△36	△36		△36	
会計方針の変更を反映し た当期首残高	3,002	2,863	11	2,875	750	367,830	59,120	427,700	△67,999	365,579	
当期変動額											
新株の発行	6,997	3,852		3,852				—		10,850	
剰余金の配当				—			△13,774	△13,774		△13,774	
別途積立金の積立				—				—		—	
当期純利益				—			50,256	50,256		50,256	
自己株式の取得				—				—	△4	△4	
自己株式の処分			62,837	62,837				—	29,645	92,483	
自己株式の消却			△37,764	△37,764				—	37,764	—	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）											
当期変動額合計	6,997	3,852	25,073	28,925	—	—	36,482	36,482	67,405	139,811	
当期末残高	10,000	6,716	25,084	31,801	750	367,830	95,602	464,183	△594	505,390	

	評価・換算差額等			新株 予約権	純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換 算差額等 合計		
当期首残高	23,052	709	23,761	317	389,694
会計方針の変更による 累積的影響額			—		△36
会計方針の変更を反映し た当期首残高	23,052	709	23,761	317	389,658
当期変動額					
新株の発行					10,850
剰余金の配当					△13,774
別途積立金の積立					—
当期純利益					50,256
自己株式の取得					△4
自己株式の処分					92,483
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	10,415	△785	9,630	889	10,520
当期変動額合計	10,415	△785	9,630	889	150,331
当期末残高	33,468	△75	33,392	1,206	539,990

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	10,000	6,716	25,084	31,801	750	367,830	95,602	464,183	△594	505,390
会計方針の変更による累積的影響額				—				—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,000	6,716	25,084	31,801	750	367,830	95,602	464,183	△594	505,390
当期変動額										
新株の発行				—				—		—
剰余金の配当				—			△26,540	△26,540		△26,540
別途積立金の積立				—		40,825	△40,825	—		—
当期純利益				—			54,956	54,956		54,956
自己株式の取得				—				—		—
自己株式の処分			55	55				—	39	95
自己株式の消却				—				—		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	55	55	—	40,825	△12,410	28,415	39	28,511
当期末残高	10,000	6,716	25,140	31,857	750	408,655	83,192	492,598	△554	533,901

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	33,468	△75	33,392	1,206	539,990
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	33,468	△75	33,392	1,206	539,990
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当					△26,540
別途積立金の積立					—
当期純利益					54,956
自己株式の取得					—
自己株式の処分					95
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,593	△2,087	△6,680	930	△5,750
当期変動額合計	△4,593	△2,087	△6,680	930	22,761
当期末残高	28,874	△2,162	26,712	2,137	562,751

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 仕掛品

主として、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 商品及び貯蔵品

主として、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産

定額法

主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア（自社利用分） 5年（社内における利用可能期間）

3 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建金銭債権債務等

(3) ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当ているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を見積り、10年以内の投資回収見込年数にわたって均等償却を行うこととしております。

なお、金額的重要性の乏しい場合には、発生事業年度に全額を償却することとしております。

(2) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	34,630百万円	57,079百万円
短期金銭債務	366,769百万円	419,711百万円
長期金銭債権	137百万円	100百万円

2 偶発債務

下記関係会社の債務に対して次のとおり保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)
Indeed, Inc.	一百万円	Indeed, Inc.	15,325百万円
STAFFMARK HOLDINGS, INC.	12,989百万円	STAFFMARK HOLDINGS, INC.	12,161百万円
Chandler Macleod Group Limited	一百万円	Chandler Macleod Group Limited	3,702百万円
Advantage Resourcing America, Inc.	2,224百万円	Advantage Resourcing America, Inc.	2,444百万円
ADVANTAGE XPO LIMITED	356百万円	ADVANTAGE XPO LIMITED	323百万円
その他	96百万円	その他	46百万円
計	15,666百万円	計	34,003百万円

3 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社は、流動性を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関9社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	125,000百万円	143,000百万円
借入実行残高	一百万円	一百万円
差引額	125,000百万円	143,000百万円

(損益計算書関係)

関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高 (収益)	34,841百万円	46,453百万円
営業取引による取引高 (費用)	203,978百万円	214,947百万円
営業取引以外の取引高 (収益)	180百万円	526百万円
営業取引以外の取引高 (費用)	609百万円	798百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (平成27年 3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	—	—	—
(2) 関連会社株式	8,147	90,671	82,523
計	8,147	90,671	82,523

当事業年度 (平成28年 3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	—	—	—
(2) 関連会社株式	8,147	81,739	73,591
計	8,147	81,739	73,591

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

区分	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
(1) 子会社株式	407,065	478,530
(2) 関連会社株式	1,775	1,775
計	408,841	480,306

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	333百万円	280百万円
投資有価証券評価損	3,936百万円	3,568百万円
関係会社株式評価損	18,367百万円	17,271百万円
未払事業税・事業所税	－百万円	1,514百万円
賞与引当金	211百万円	223百万円
退職給付引当金	130百万円	160百万円
役員退職慰労引当金	498百万円	547百万円
税務上の繰越欠損金	10,091百万円	－百万円
その他	4,725百万円	7,904百万円
繰延税金資産小計	38,295百万円	31,472百万円
評価性引当額	△22,217百万円	△20,826百万円
繰延税金資産合計	16,077百万円	10,645百万円
(繰延税金負債)		
子会社の資本剰余金払戻	△31,164百万円	△27,783百万円
その他有価証券評価差額金	△10,480百万円	△8,342百万円
その他	△1,537百万円	△825百万円
繰延税金負債合計	△43,182百万円	△36,951百万円
繰延税金資産の純額	△27,104百万円	△26,305百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	－
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%	－
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3%	－
税率変更による影響	△2.8%	－
その他	0.1%	－
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.7%	－

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(但し、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が1,479百万円、当事業年度に計上された法人税等調整額が1,085百万円、繰延ヘッジ損益が43百万円減少し、その他有価証券評価差額金が438百万円増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表の注記事項（企業結合等関係）に記載しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

連結財務諸表の注記事項（重要な後発事象）に記載しているため、記載を省略しております。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	5,183	733	109 (86)	544	5,262	11,879
	構築物	31	—	—	5	25	355
	機械及び装置	1	—	—	0	1	32
	車両運搬具	1	—	—	0	0	13
	工具、器具及び備品	6,628	4,332	163 (3)	3,231	7,566	13,425
	土地	7,651	—	—	—	7,651	—
	計	19,498	5,066	272 (90)	3,783	20,508	25,707
無形固定資産	のれん	759	—	9	145	604	
	商標権	120	55	2	22	151	
	ソフトウェア	46,191	32,366	3,469 (500)	17,256	57,832	
	その他	205	30	—	0	235	
	計	47,276	32,452	3,481 (500)	17,424	58,823	

(注) 1 当期増加額のうち主なものはインターネット商品の設計・リニューアルに伴う資産の受け入れによるものがあります。

2 当期減少額のうち () 内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,185	791	1,070	906

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	毎年3月31日
剰余金の配当の基準日	毎年9月30日 毎年3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株) 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株) — 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.recruit.jp/ir/library/fr_public/
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて、募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第55期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月18日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月18日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

上記(1)に係る訂正報告書を平成27年12月1日関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第56期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月10日関東財務局長に提出。

第56期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月10日関東財務局長に提出。

第56期第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月10日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第8号の2（特定子会社の異動及び子会社取得の決定）の規定に基づく臨時報告書

平成27年12月22日関東財務局長に提出。

(6) 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書（上記平成27年12月22日提出の臨時報告書に係る訂正報告書）

平成28年3月31日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月21日

株式会社リクルートホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 崎 博 行 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松 岡 寿 史 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	芝 山 喜 久 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リクルートホールディングスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リクルートホールディングス及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社リクルートホールディングスの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社リクルートホールディングスが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月21日

株式会社リクルートホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 崎 博 行 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松 岡 寿 史 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	芝 山 喜 久 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リクルートホールディングスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リクルートホールディングスの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月22日
【会社名】	株式会社リクルートホールディングス
【英訳名】	Recruit Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼CEO 峰岸 真澄
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座八丁目4番17号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長兼CEO峰岸真澄は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成28年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断した連結子会社及び持分法適用関連会社については、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の売上高（連結会社間取引消去前）を基準として、連結売上高の概ね3分の2に達している事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び仕掛品に至る業務プロセスを評価の対象としました。

さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しています。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月22日
【会社名】	株式会社リクルートホールディングス
【英訳名】	Recruit Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼CEO 峰岸 真澄
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座八丁目4番17号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長兼CEO 峰岸 真澄は、当社の第56期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。